

おおさか

経済の動き

平成29(2017)年 4～6月版

No. 499

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 29 (2017) 年 4 ~ 6 月版 No. 499

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
大阪府の給与が上がらない理由は？ 平成 29 年度の関西・大阪の設備投資計画	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	8
大阪府景気観測調査 (平成 29 年 4 ~ 6 月期)	10
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	24
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	26
中小企業の動き (平成 29 年 4 ~ 6 月期) 紙器製造業 ワイヤロープ製造業 トラック運送業 倉庫業	
平成 28 年度調査研究の紹介	36
企業競争力強化のための社内コミュニケーション形成に関する調査 時代変化に適応したイノベーションを迫られる大阪のプラスチック射出成形業	
大阪経済指標	40

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

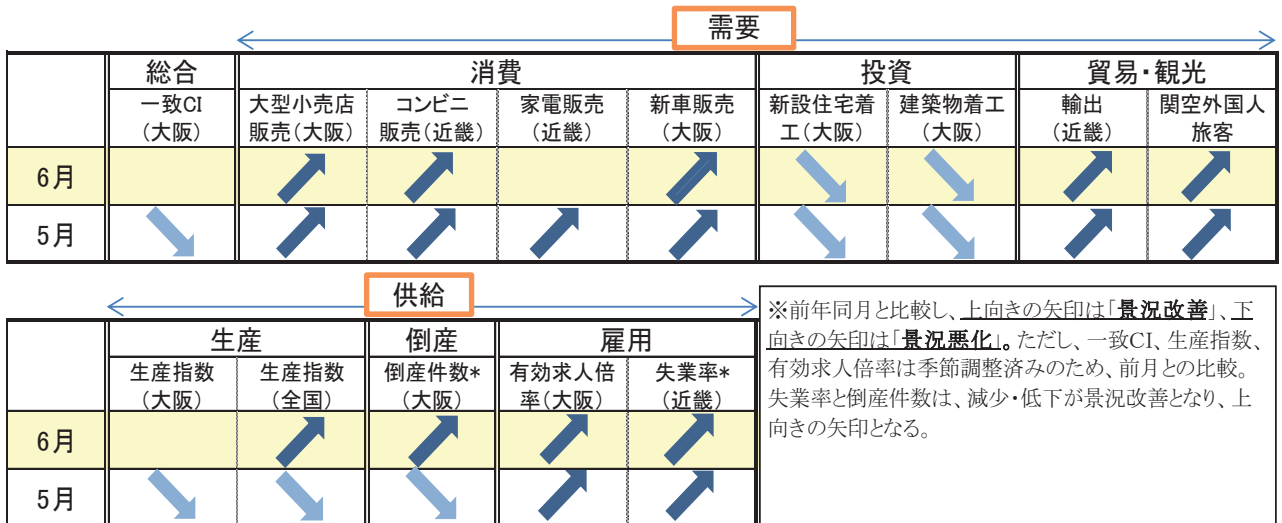
大阪経済の情勢 (平成 29 年 6 月指標を中心に)

「大阪経済は、緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は、緩やかに増加しつつある。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(5月)、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿)は増加。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

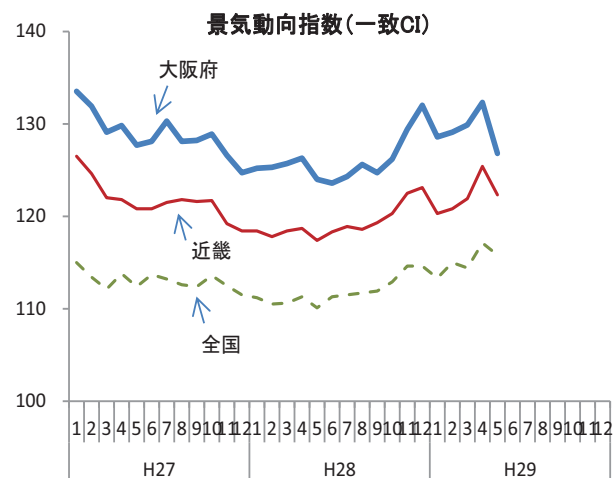
供給面では、生産動向は、基調としては緩やかに増加しつつある。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国の生産(6月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(5月)は上昇。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」、「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

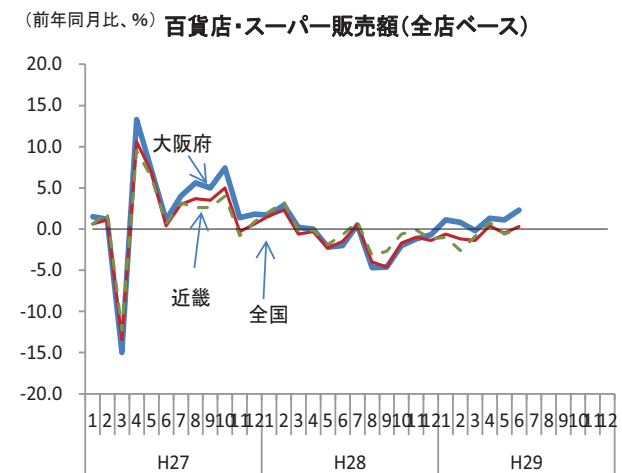
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
0.25	▲0.63	▲1.54	▲1.01	▲1.52	0.02	▲1.06

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、緩やかに増加しつつある。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(5月)、新車販売台数は増加。



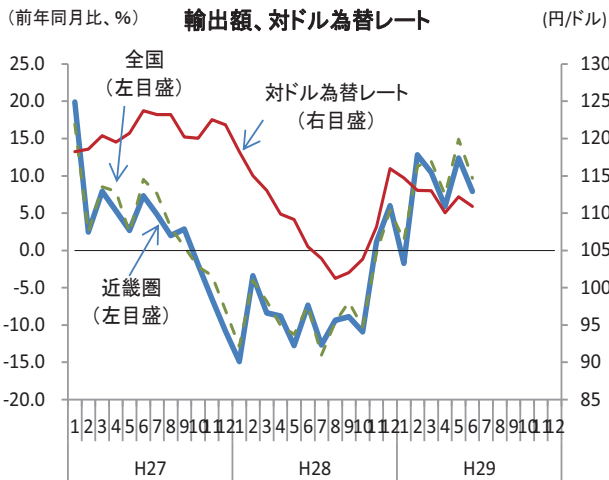
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、6月速報

大型小売店 合計		2.3
うち	百貨店	4.6
	スーパー	▲0.0

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

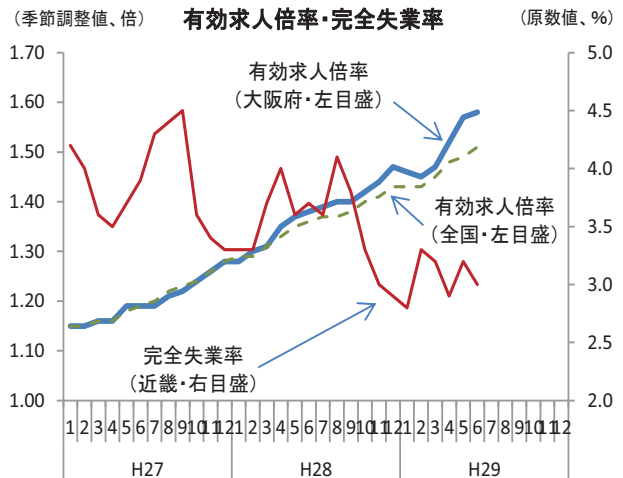
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報

アジア(含む中国)	7.9	5ヶ月連続の増加
中国	16.8	8ヶ月連続の増加
EU	13.7	2ヶ月連続の増加
アメリカ	12.0	2ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(5月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

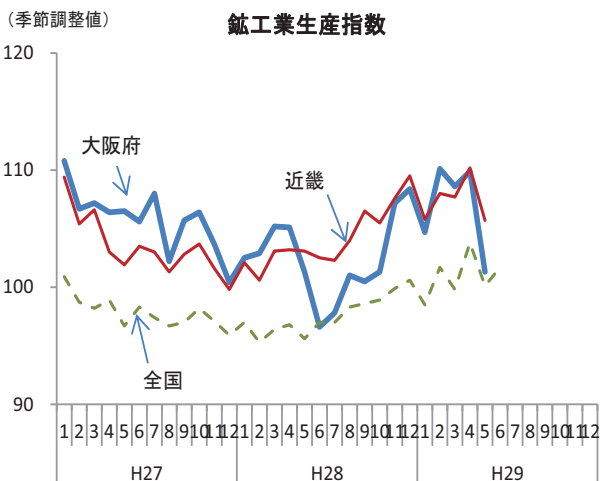
新規求人の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月

産業計	6.0
建設業	4.3
製造業	8.7
卸売業、小売業	▲4.3
宿泊業、飲食サービス業	2.4
医療、福祉	9.9

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、基調としては緩やかに増加しつつある。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国の前年同月比(6月)は上昇。



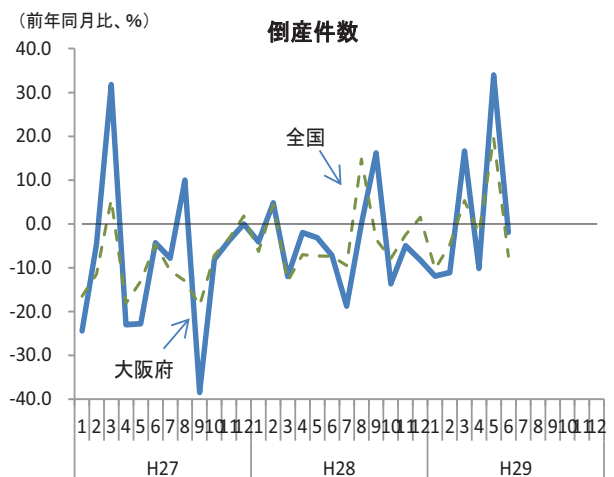
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「近畿工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報

上昇	電子部品・デバイス(7.8)：液晶素子
低下	金属製品(▲33.3)：橋りょう、鉄骨 輸送機械(▲17.2)：シャシー・車体部品、小型乗用車 はん用・生産用・業務用機械(▲4.0)：プラスチック用金型、はん用内燃機関

●倒産

企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
分譲マンション企画販売	4,500
飲食店経営、業務用食材卸	901
老人福祉・介護事業	540
内装工事	400
米穀販売	347

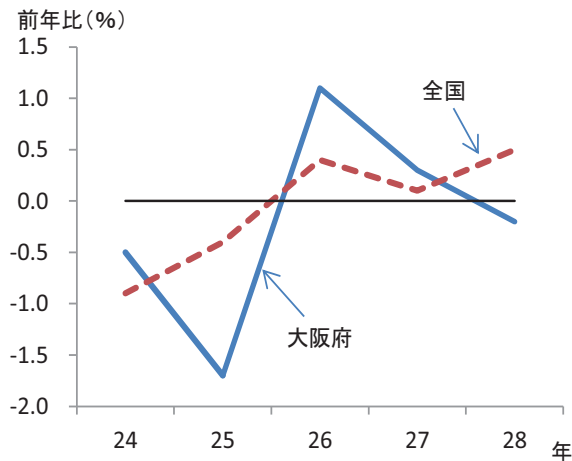
経済情勢トピックス《大阪府の給与が上がらない理由は？》

現金給与総額の推移では、全国が前年比で増加しているのに対し、大阪府では伸び悩んでいる。その理由について、大阪府では、給与額や雇用者数は増加しているものの、相対的に給与の安い、パートタイム労働者の増加率が大きいこと、パートタイム比率が上昇していること、卸売業・小売業や医療・福祉などでパートタイム労働者が増加していることが指摘できる。

今後、大阪府においても人手不足が深刻であるために、給与は徐々に増加していくことが期待される。

最近の給与の状況を見ると、好調な企業業績、人手不足の深刻化といったマクロ経済環境、最低賃金の引き上げ、政府からの賃上げ要請など、給与が上がる要因が多いため、給与は上昇基調にあると思われる。図表1は大阪府と全国の労働者一人当たり現金給与総額の推移をみたものであるが、全国は増加基調で推移しているものの、大阪府の28年は前年比で減少と、全国との違いがみられる。これはどのような要因で起こっているのだろうか。また、そこには大阪特有の事情があるのだろうか。以下では大阪の給与が伸び悩んでいる要因について考察していきたい。

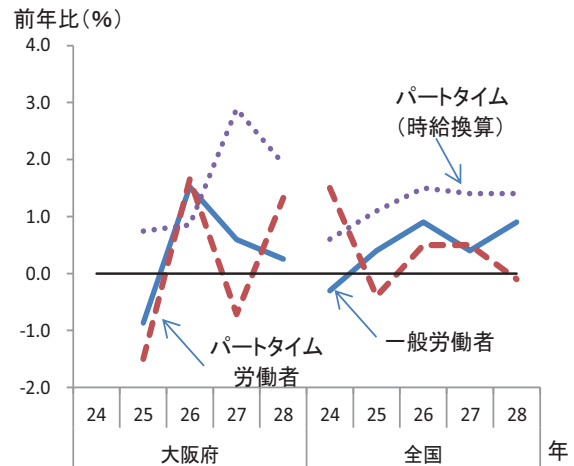
図表1：一人当たり現金給与総額の推移^{1 2}



まず第一に考えられる要因としては、「支給されている

給与自体が伸び悩んでいるのではないか」ということである。図表2は、一人当たり現金給与総額について就業形態別に伸び率をみたものである。一般労働者については、増加基調で推移している。パートタイム労働者では、前年比でマイナスとなっている時期があり、変動が大きいものの、時給換算での給与（一人当たり支給額÷総実労働時間）では、一般労働者の給与以上に増加しており、パートタイム労働者においても給与は概ね増加していると言える³。図表2からは、大阪府・全国ともに支給されている給与は増加していることや、大阪府の方が給与の増加率は全国よりも大きい傾向が指摘できるため、ここには大阪府の給与が伸び悩んでいる要因はなさそうである。

図表2：就業形態別の現金給与総額の推移



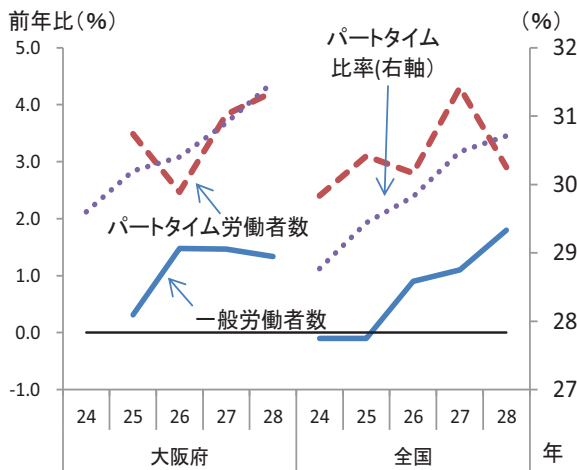
次の要因として考えられることは、「就業形態別の雇用者の割合の変化」である。就業形態別の給与が増加しているにもかかわらず、一般労働者と比較して相対的に給与が低い、パートタイム労働者数の増加により、パートタイム比率が上昇することによって、全体でみた一人当たり現金給与総額が減少してしまうことがあると考えられる。この仮説を検証するために、図表3では就業形態別の雇用者数の伸び率を計算した。大阪府・全国ともに、一般労働者数・パートタイム労働者数は増加しているものの、パートタイム労働者の伸び率が大きくなっている。大阪府のパートタイム比率は、全国よりも水準は高く、28年では大阪府の方が全国よりも増加率が大きい。これらのことから、パートタイム労働

³ 後に分析するように、パートタイム労働者には様々な就業条件があるため、時給では増加していても、パートタイム労働者数が増加することによって、労働者一人当たりの給与は減少することはありうる。

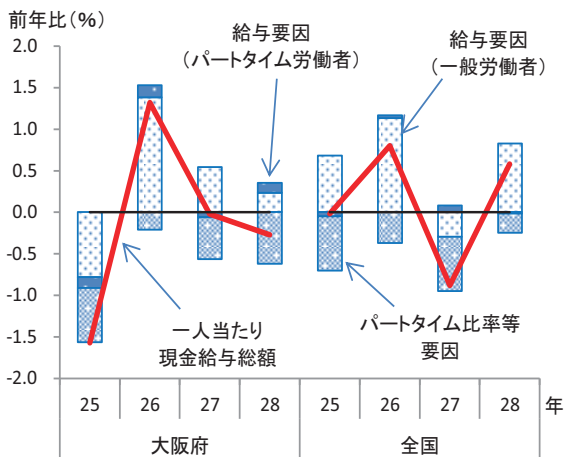
者の増加によって、パートタイム比率が上昇していることが、大阪府の給与が伸び悩んでいる要因として考えられる。

図表4は、大阪府・全国の一人当たり現金給与総額の推移について、その要因分解を行ったものである。これまでみてきたとおり、大阪府・全国ともに、一人当たりの現金給与総額の変化に対して、一般労働者の給与要因は概ねプラスに寄与しているものの、パートタイム比率等要因がマイナスに寄与しており、全体としては一般労働者の給与要因とパートタイム比率等要因の大小によって増減が決まっている。なお、パートタイム労働者の給与要因では給与額や雇用者数が一般労働者よりも少ないことがあり、寄与度としては一般労働者よりも小さくなっている。

図表3：就業形態別の雇用者数の推移



図表4：一人当たり現金給与総額の要因分解⁴



パートタイム労働者が増加していることは図表3でみてきたが、それではパートタイム労働者はどのような業種

⁴ ここでの「一人当たり現金給与総額」は就業形態別の給与・労働者数から作成したものであり、先の図表1とは定義が異なる。

で大きく伸びているのだろうか。また、大阪府は全国よりもパートタイム比率が高くなっているが、それはどのような要因によるものだろうか。図表5は、大阪府・全国について、主要業種における雇用者数とパートタイム比率をみたものである。大阪府では、全国と比較してパートタイム比率は高く、特に製造業や医療・福祉などで高くなっている。また、パートタイム比率の推移については、大阪府では27年において医療・福祉のパートタイム比率が急上昇しており、27年・28年と卸売業・小売業のパートタイム比率が急上昇している。

大阪府の28年のパートタイム労働者の現金給与総額では、製造業は12万2,536円、卸売業・小売業は9万3,716円、医療・福祉は10万8,908円となっている。労働時間等の違いもあるものの、卸売業・小売業や医療・福祉では相対的に給与が低いため、そのような業種の雇用者数が増加することは、全体で集計した際の一人当たり給与の推移に関して減少方向に影響することになる。加えて、卸売業・小売業や医療・福祉といった産業は、大阪府においては経済的ウェイトが大きい産業であり、それらの産業活動が活発化することによって、パートタイム労働者も増えることになるため、それは給与の下押し圧力となってしまう。

図表5：主要業種別の雇用者数の推移

産業調査	業種	大阪府			全国		
		26年	27年	28年	26年	27年	28年
産業計	一般	2,558	2,595	2,630	32,852	33,209	33,788
	パート	1,118	1,161	1,210	13,956	14,561	14,978
	パート比率	30.4	30.9	31.5	29.8	30.5	30.7
製造業	一般	476	489	486	6,892	6,878	6,919
	パート	100	98	103	1,098	1,144	1,139
	パート比率	17.4	16.7	17.5	13.7	14.3	14.1
小売業	一般	482	477	469	5,035	4,924	4,973
	パート	258	274	298	3,674	3,873	3,933
	パート比率	34.9	36.4	38.8	42.2	44.0	44.2
福祉医療	一般	314	295	305	4,393	4,491	4,611
	パート	152	178	185	1,856	1,956	2,037
	パート比率	32.6	37.6	37.7	29.7	30.3	30.6

以上をまとめると、大阪府の給与が伸び悩んでいる要因では、一般労働者・パートタイム労働者ともに支給されている給与が伸び悩んでいるのではなく、大阪府は全国よりもパートタイム比率が高く、しかもそのパートタイム労働者の伸び率が高いことが指摘できる。

しかし、29年4月の大阪府の有効求人倍率は1.52倍とバブル期を超える水準となっていることや、29年1～3月期の大阪府の完全失業率(原数値)は3.4%と低水準で推移していることからみても、労働需給は逼迫しているため、給与も徐々に上昇していくことが期待される。(佐野 浩)

経済情勢トピックス《平成29年度の関西・大阪の設備投資計画》

足元の設備投資の動きについて、建築物着工床面積をみると、関西・大阪ともに28年後半から減少基調で推移しており、物流施設などの「運輸業」で大きなマイナスとなっている。

しかし、平成29年度の関西・大阪の設備投資計画では、2年ぶりに増加する見込みで、製造業では、生産拠点集約等の合理化投資があり、非製造業では複合施設開発などの投資が多く計画されている。

1. 関西・大阪における設備投資動向の足元の動き

景気が本格的に回復するためには、個人消費や輸出の増加もさることながら、設備投資の増加も重要な要素となっている。特に、最近の企業では人手不足感が強まっていることから、省力化投資への需要が高まっていることもあるため、設備投資動向は足元の景気動向だけではなく、将来の経済動向を占う上でも、注目すべきデータとなっている。

地域レベルにおいて設備投資の足元の動きを把握することは難しいものの、比較的把握しやすい建築物着工床面積（非居住）の推移をみる（図表1）と、関西・大阪ともに28年後半以降減少基調と、全国の緩やかな増加基調とは対照的な動きとなっている。

大阪府における寄与度をみると（図表2）、ホテル建設などの「宿泊業、飲食サービス業」は27年以降最近まで増加基調で推移しており、インバウンド需要等の増加を背景に、ホテル建設等は堅調に推移していることが予想される。一方、物流倉庫などの「運輸業」は、27年後半から28年前半まで増加基調で推移していたが、その後3四半期連続でマイナス寄与となるなど、「運輸業」のマイナス寄与が全体に影響を及ぼしている状況となっている。

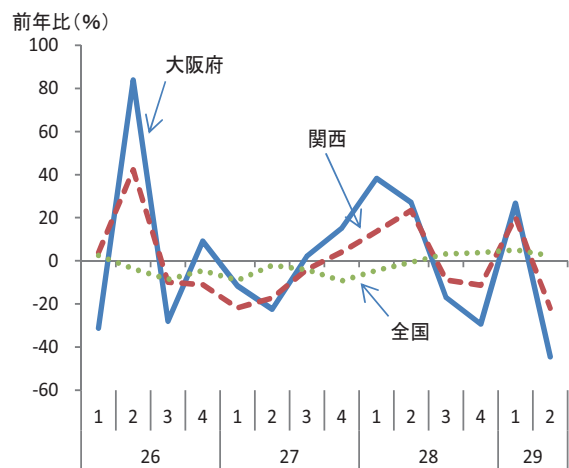
このように、関西・大阪の足元の設備投資動向は低調に推移しているが、今後の設備投資計画はどうであろうか。関西における設備投資計画の把握においては、日本政策投資銀行が毎年調査を行っている「設備投資計画調査」が参考になる¹。平成28年度の関西における設備投資実績は、製造業は前年比+0.0%と2年連続の増加となったものの、非製造業は同▲3.0%と3年連続の減少となり、全産業で

¹ 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」は、資本金1億円以上の民間企業を対象に行われ、その集計結果は本社所在地に計上されるのではなく、属地主義（実際に設備投資が行われる場所）で計上されることに特徴がある。他の調査（日銀短観等）では、本社企業の所在地で設備投資額が一括計上されるため、集計上の違いがある。

も同▲2.0%と3年連続の減少となった（図表3）。製造業では、研究開発拠点新設への投資が剥落した「一般機械（同22.5%）」で減少となったものの、大型の複合施設開発投資があった「其他製造業（同+21.6%）」、研究開発拠点新設、能力開発投資などがあった「化学（同+6.6%）」、「精密機械（同+37.4%）」等が増加した。非製造業では、観光関連の設備投資が増加した「サービス（同+24.5%）」等で増加となったものの、再生可能エネルギー関連投資などが減少した「電力（同▲15.5%）」、不動産投資、物流関連投資などが減少した「運輸（同▲8.6%）」を中心に減少した。

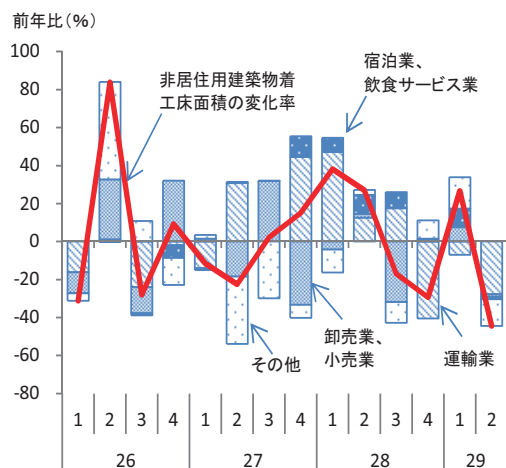
平成28年度の大阪府の設備投資実績は、全産業は前年比▲7.2%、製造業は同▲3.9%、非製造業は同▲8.3%となり、2年ぶりの減少となった。

図表1 建築物着工床面積（非居住）の推移



(出所) 国土交通省「建設着工統計」

図表2 大阪府における建築物着工床面積



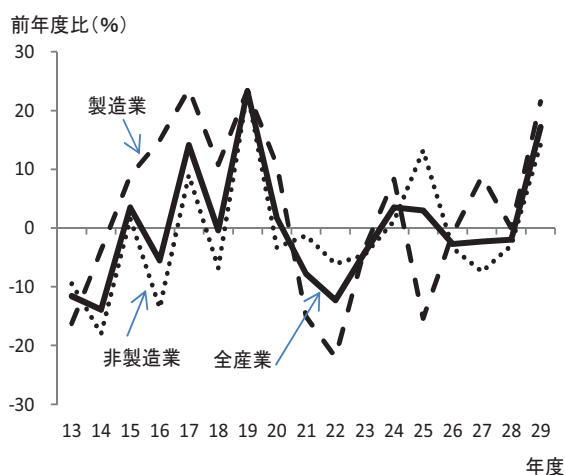
(出所) 国土交通省「建設着工統計」

2. 平成 29 年度の関西・大阪における設備投資動向

関西の平成 29 年度の設備投資計画は、全産業で前年比+17.2%と 4 年ぶりの増加、製造業では同+21.5%で 3 年連続の増加、非製造業では同+14.2%で 4 年ぶりの増加、という計画となっている（図表 3）。全国の 29 年の設備投資計画は、全産業で前年比+11.2%、製造業では同+14.2%、非製造業では同+9.5%と、関西の設備投資計画の方が全国よりも前年比の伸び率が大きくなっている。

29 年度の関西地域の設備投資計画について詳細をみると、製造業では、先端分野における研究開発拠点の新設や能力増強投資が相次いだ「化学（同+28.9%）」や「電気機械（同+47.9%）」、生産拠点集約等の合理化投資や能力増強投資がある「一般機械（同+25.8%）」や「鉄鋼（同+16.8%）」を中心に、幅広い業種で増加する計画である。非製造業では、商業施設開発など不動産投資が剥落する「不動産（同▲20.0%）」や「卸売・小売（同▲18.0%）」等では減少するが、再生可能エネルギー関連投資等が増加する「電力（同+57.0%）」、複合施設開発等の不動産投資や鉄道施設関連投資、物流関連投資が増加する「運輸（同+28.2%）」、観光関連の設備投資が増加する「サービス（同+21.9%）」等で設備投資が増加する計画である。

図表 3 関西地域の設備投資増減率の推移



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

※29 年度は計画、28 年度以前は実績²。

29 年度の設備投資計画における関西 2 府 4 県の動向（図表 4）では、すべての地域において、全産業・製造業・非製造業ともに前年比プラスとなっている。

² 当初計画の中には、計画の見直しや工期の遅れ等により、計画通り実行されないプロジェクトがあるため、当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される「くせ」があることに注意が必要である。

大阪府における 29 年度の設備投資計画では、全産業は前年比+14.1%と 2 年ぶりの増加する計画である。製造業は同+15.4%と 2 年ぶりの増加で、複合施設開発投資が剥落する「その他製造業」では減少するものの、生産拠点集約などの合理化投資がある「一般機械」、「化学」、「食品」等で増加する計画である。非製造業は同+13.6%と 2 年ぶりの増加で、LNG 関連投資が一服する「ガス」等で減少するものの、複合施設開発等の不動産投資、鉄道関連投資、物流関連投資が増加する「運輸」、「電力」等で増加する計画となっている。

図表 4 府県別設備投資動向（単位：%）

全産業	28年度	29年度	対関西シェア
滋賀県	28.9	17.9	7.3
京都府	11.8	20.0	11.6
大阪府	▲7.2	14.1	45.0
兵庫県	▲0.8	19.1	29.6
奈良県	▲12.3	35.1	2.9
和歌山県	▲7.8	17.4	3.6
関西	▲2.0	17.2	100.0
全国	2.2	11.0	-
製造業	28年度	29年度	対関西シェア
滋賀県	29.4	27.1	12.3
京都府	▲21.8	51.4	12.6
大阪府	▲3.9	15.4	31.2
兵庫県	0.6	16.9	39.4
奈良県	▲3.4	30.9	0.5
和歌山県	15.1	28.1	4.0
関西	0.0	21.5	100.0
全国	5.1	14.3	-
非製造業	28年度	29年度	対関西シェア
滋賀県	28.1	0.7	3.7
京都府	29.9	2.6	11.0
大阪府	▲8.3	13.6	54.9
兵庫県	▲1.9	22.1	22.5
奈良県	▲13.2	35.4	4.6
和歌山県	▲19.3	9.5	3.3
関西	▲3.0	14.2	100.0
全国	0.8	8.9	-

（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

3. おわりに

設備投資動向では、足元では必ずしも堅調ではないが、計画上は大きく増加する計画であるために、今後の推移が期待される。（佐野 浩）

大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き

1. 総括表

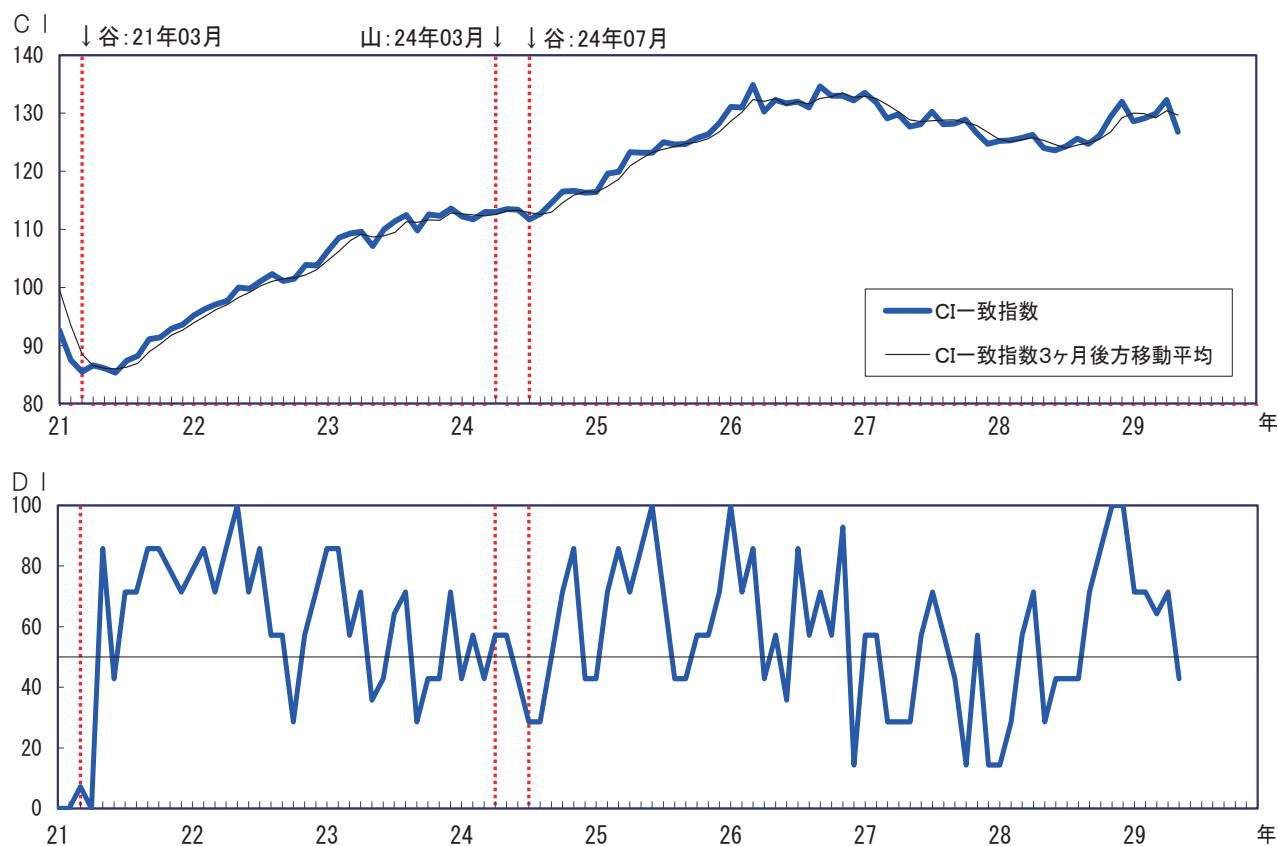
		28年										29年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
CI	先行	大阪府	118.0	116.0	112.3	113.3	110.3	110.5	111.8	119.3	122.7	126.3	124.9	123.6	126.7	P124.1
		近畿	106.1	104.8	103.6	105.2	103.1	103.5	105.9	110.5	110.1	109.5	110.6	109.3	108.7	P106.4
		全国	99.3	99.5	100.0	99.7	100.4	100.1	101.0	102.8	104.8	104.6	104.8	105.7	104.2	104.7
	一致	大阪府	126.3	124.0	123.6	124.3	125.6	124.7	126.2	129.4	132.0	128.6	129.1	129.9	132.3	P126.8
		近畿	118.7	117.4	118.3	118.9	118.6	119.3	120.3	122.5	123.1	120.3	120.8	121.9	125.4	P122.3
		全国	111.3	110.1	111.3	111.5	111.7	111.9	112.9	114.6	114.6	113.3	115.0	114.4	117.1	115.8
	遅行	大阪府	140.7	138.1	137.7	136.0	135.2	134.8	132.8	131.1	130.7	132.7	131.1	133.5	131.2	P128.7
		近畿	122.2	120.7	118.9	119.2	118.2	120.2	119.9	121.9	122.7	121.7	121.8	122.0	125.9	P125.6
		全国	114.6	113.2	113.8	113.4	113.5	114.1	113.8	114.1	114.9	115.3	116.0	116.7	117.1	116.4
DI	先行	大阪府	57.1	71.4	28.6	42.9	28.6	35.7	71.4	100.0	100.0	100.0	42.9	42.9	42.9	P42.9
		近畿	66.7	66.7	44.4	55.6	44.4	55.6	66.7	94.4	66.7	83.3	55.6	55.6	55.6	P38.9
		全国	63.6	72.7	63.6	50.0	63.6	63.6	81.8	72.7	81.8	81.8	54.5	72.7	40.0	60.0
	一致	大阪府	71.4	28.6	42.9	42.9	42.9	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	64.3	71.4	P42.9
		近畿	57.1	42.9	42.9	57.1	71.4	57.1	85.7	100.0	100.0	57.1	57.1	42.9	71.4	P66.7
		全国	44.4	50.0	66.7	66.7	88.9	77.8	94.4	100.0	88.9	44.4	66.7	55.6	100.0	50.0
	遅行	大阪府	71.4	42.9	71.4	28.6	50.0	35.7	42.9	35.7	42.9	57.1	57.1	71.4	57.1	P57.1
		近畿	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3	66.7	83.3	33.3	50.0	91.7	P90.0
		全国	50.0	33.3	33.3	27.8	66.7	61.1	77.8	77.8	61.1	83.3	77.8	83.3	75.0	50.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。Pは速報値。

・CI(コンジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいくほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		28年										29年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		0.01	0.01	-0.02	-0.04	-0.02	0.02	-0.01	0.05	0.06	0.07	0.09	0.09	0.13	0.03
	L1 投資財生産指数		-0.07	-1.85	-1.54	1.35	-1.91	1.50	-0.86	0.49	1.10	2.87	-0.48	-1.76	2.32	-1.72
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.84	0.17	0.24	0.47	0.08	-0.63	1.00	1.60	0.43	-1.02	-0.57	0.63	-1.16	-1.24
	L3 新規求人倍率		1.79	-0.34	-0.35	-1.36	1.05	0.20	-1.33	2.44	0.55	-1.78	1.35	-0.95	1.72	2.18
	L4 新設住宅着工戸数		0.30	-0.07	-0.56	0.53	-1.24	-0.42	0.63	0.28	-0.75	1.24	-1.03	1.41	-1.14	0.24
	L5 日経商品指数(全国)		0.97	0.31	-0.63	0.44	-0.25	0.10	0.76	2.23	1.68	1.11	0.20	0.53	-0.81	0.20
	L6 企業倒産件数	R	-0.52	0.37	-0.24	0.09	-0.38	-0.27	0.60	-0.17	-0.20	0.96	-1.00	-1.37	1.76	-2.56
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.60	-0.63	-0.65	-0.41	-0.37	-0.33	0.54	0.55	0.56	-0.10	0.10	0.09	0.30	0.30
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.18	-0.19	-0.09	0.51	-0.66	-0.07	0.26	0.15	0.34	-0.01	0.22	0.40	0.19	0.25
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.15	0.04	0.04	-0.51	0.50	0.06	-0.42	0.46	0.14	0.35	-0.76	0.56	0.45	-0.63
	C3 製造工業生産指数		-0.02	-0.73	-0.62	0.28	0.71	-0.11	0.18	0.84	0.25	-0.80	0.74	-0.32	0.27	-1.54
	C4 生産財出荷指数		0.03	0.00	-0.12	0.16	0.27	-0.31	0.47	0.26	0.83	-1.31	0.16	0.19	0.27	-1.01
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.38	-0.41	-0.71	0.35	0.42	0.24	0.36	0.94	0.48	-0.27	0.83	-0.28	0.25	-1.52
	C6 有効求人倍率		0.78	0.21	-0.06	-0.07	-0.07	-0.33	0.22	0.22	0.50	-0.64	-0.63	0.22	1.07	0.02
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.22	-1.23	1.13	0.00	0.08	-0.40	0.47	0.33	0.10	-0.75	-0.03	-0.01	-0.13	-1.06
	一致指数トレンド成分(遅行)		0.01	0.02	-0.03	-0.05	-0.03	0.03	-0.01	0.06	0.07	0.07	0.10	0.10	0.13	0.04
遅行指数	Lg1 製造工業在庫指数		-0.13	-0.49	-0.49	-1.57	-0.34	-0.22	-0.97	-1.89	0.63	1.03	-0.54	0.95	0.99	0.08
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.85	-0.31	-0.54	0.13	0.14	-0.56	-0.54	-0.50	-0.08	0.83	0.37	-0.70	-2.23	0.22
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.07	0.41	0.44	0.00	-0.16	0.32	-0.12	-0.06	-0.18	0.37	-1.47	-0.07	0.18	-0.64
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-2.35	0.02	-0.90	0.49	-1.29	0.08	0.52	-0.38	-0.78	0.97	0.52	-0.79	1.85	0.89
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	1.11	-0.13	-0.36	0.46	-0.32	1.52	-1.31	1.32	-0.41	-0.03	-0.70	1.60	-1.50	-0.88
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		1.42	-1.92	1.23	-0.94	1.14	-0.87	0.20	0.11	0.23	-1.26	-0.14	-0.15	-0.01	-1.17
	Lg7 法人事業税調定額		0.11	-0.15	0.25	-0.22	0.10	-0.77	0.29	-0.38	0.06	0.06	0.29	1.42	-1.69	-1.05

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているののもであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		28年										29年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行系列	L1 投資財生産指数		-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	-	+	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	L3 新規求人倍率		+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
	L4 新設住宅着工戸数		+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	-	-	0	+	+	+	+	+	+	-	-
	L6 企業倒産件数	R	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	拡張系列数		4.0	5.0	2.0	3.0	2.0	2.5	5.0	7.0	7.0	7.0	3.0	3.0	3.0	3.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		57.1	71.4	28.6	42.9	28.6	35.7	71.4	100.0	100.0	100.0	42.9	42.9	42.9	42.9	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	C3 製造工業生産指数		+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	C4 生産財出荷指数		+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	拡張系列数		5.0	2.0	3.0	3.0	3.0	5.0	6.0	7.0	7.0	5.0	5.0	4.5	5.0	3.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		71.4	28.6	42.9	42.9	42.9	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	64.3	71.4	42.9	
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	+	-	0	0	-	-	+	+	+	-	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	-	-	-	-	0	-	-	+	+	+	+	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-
	Lg7 法人事業税調定額		+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	拡張系列数		5.0	3.0	5.0	2.0	3.5	2.5	3.0	2.5	3.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数		71.4	42.9	71.4	28.6	50.0	35.7	42.9	35.7	42.9	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。
 [R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（平成29年4～6月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

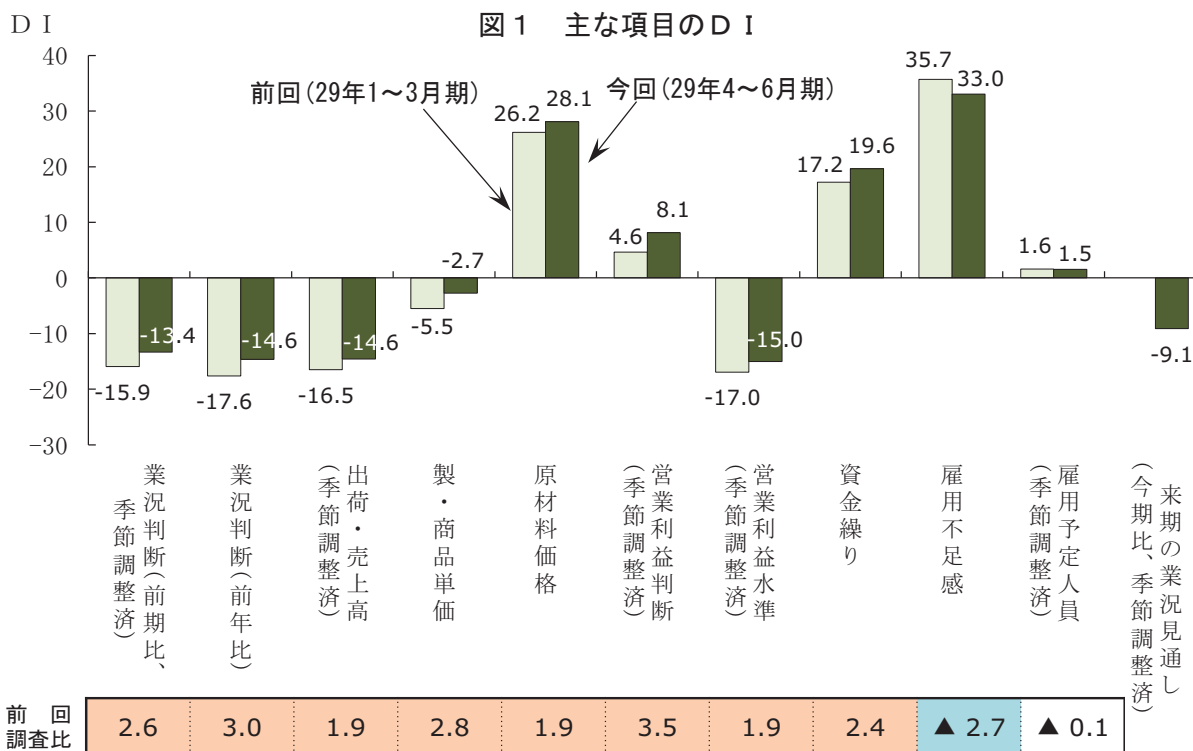
景気は、緩やかな回復が続いている

今期の業況判断D Iは非製造業・中小企業で改善し、3期連続で上昇した。

個々の指標（図1）をみると、営業利益判断D I、資金繰りD Iのプラス幅が拡大し、製・商品単価D I、出荷・売上高D Iなどでマイナス幅が縮小するなど、緩やかな回復が続いている。雇用は、4期ぶりに不足感が緩和し、来期も製造業と大企業でD Iのプラス幅が縮小する見通しである。なお、来期の業況は、製造業・大企業を中心に改善が見込まれている。

Topic：28年度の新卒正社員の採用は非製造業で明るさ

28年度に採用活動を行った企業が、当初の想定どおり人材を確保できたかについては、新卒正社員では27年度に比べて非製造業に明るさがみられた。中途正社員では、「ほぼ確保できた」とする回答において、大企業は中小企業よりも好調で、27年度と比べてもその好調ぶりが目立っている。非正社員では、大企業・中小企業ともに「まったく確保できない」との回答が27年度に比べて上昇するなど、規模に関係なくやや厳しさが増している（19頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成29年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,628社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	542	44.4	26.4	13.9	10.4	4.8
非製造業	1,086	67.8	13.8	8.1	6.2	4.0
建設業	193	73.5	10.1	6.9	4.8	4.8
情報通信業	40	50.0	17.5	17.5	7.5	7.5
運輸業	63	50.0	21.0	17.7	9.7	1.6
卸売業	252	60.0	20.4	10.8	7.2	1.6
小売業	199	76.6	10.4	3.1	4.2	5.7
不動産業	70	88.4	8.7	2.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	61	74.6	8.5	5.1	8.5	3.4
サービス業	208	63.7	12.9	8.5	8.5	6.5
全業種計	1,628	59.9	18.1	10.1	7.6	4.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	126	7.9
中小企業	1,474	92.1
不明	28	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	838	51.5
北大阪地域	173	10.6
東大阪地域	290	17.8
南河内地域	83	5.1
泉州地域	244	15.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」が増加し、「他社との競合」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」「原材料コストの上昇」「資金繰りの状況」が増加し、「内需の減退」「輸出の減退」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

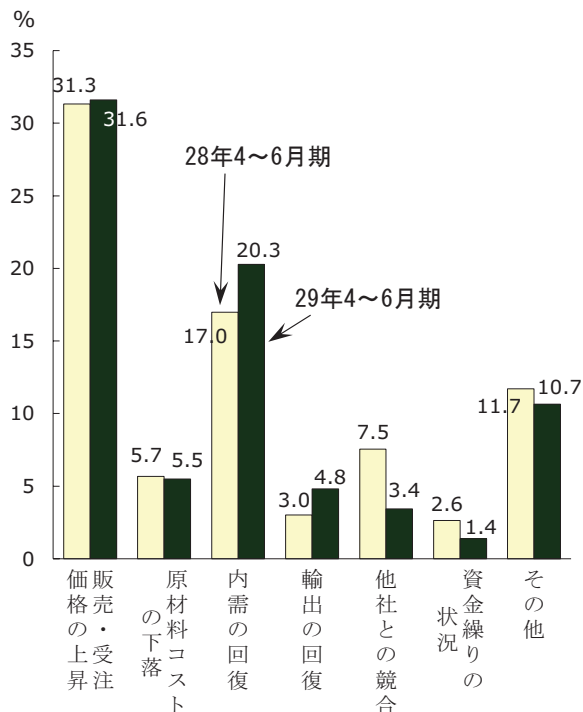
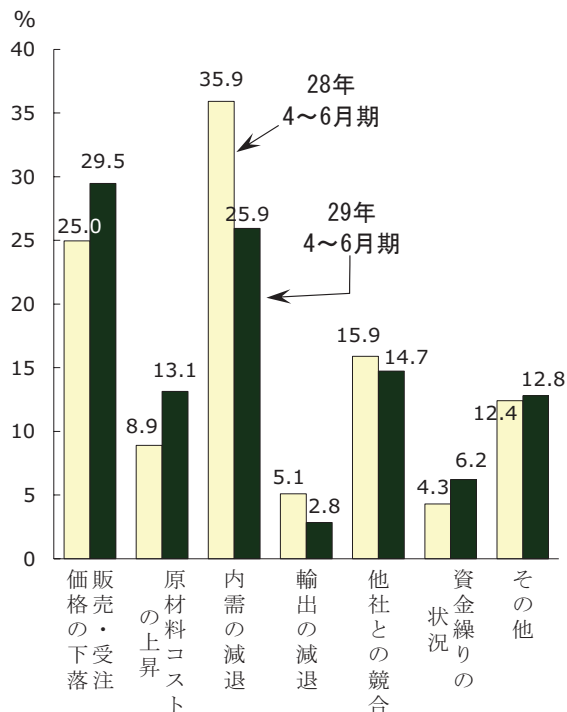


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は3期連続の改善

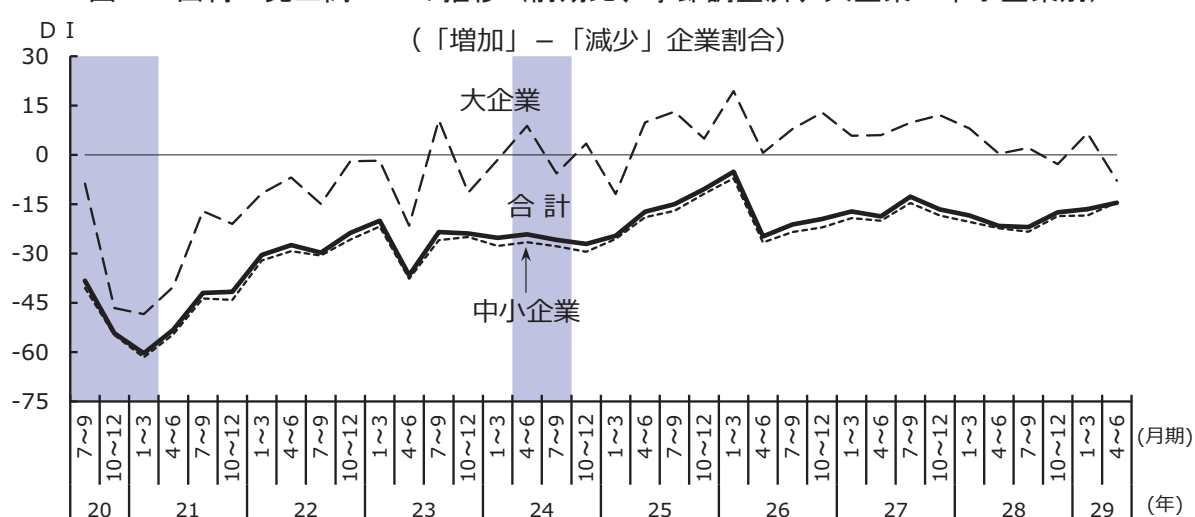
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－14.6

○前回調査比：1.9pt

製造業	1.3pt	非製造業	2.9pt
大企業	▲14.5pt	中小企業	4.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は3期連続でマイナス幅が縮小、原材料価格は原油価格の上昇などもあり、D Iは3期連続の上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－2.7

○前回調査比：2.8pt

製造業	2.2pt	非製造業	3.2pt
大企業	0.0pt	中小企業	2.9pt

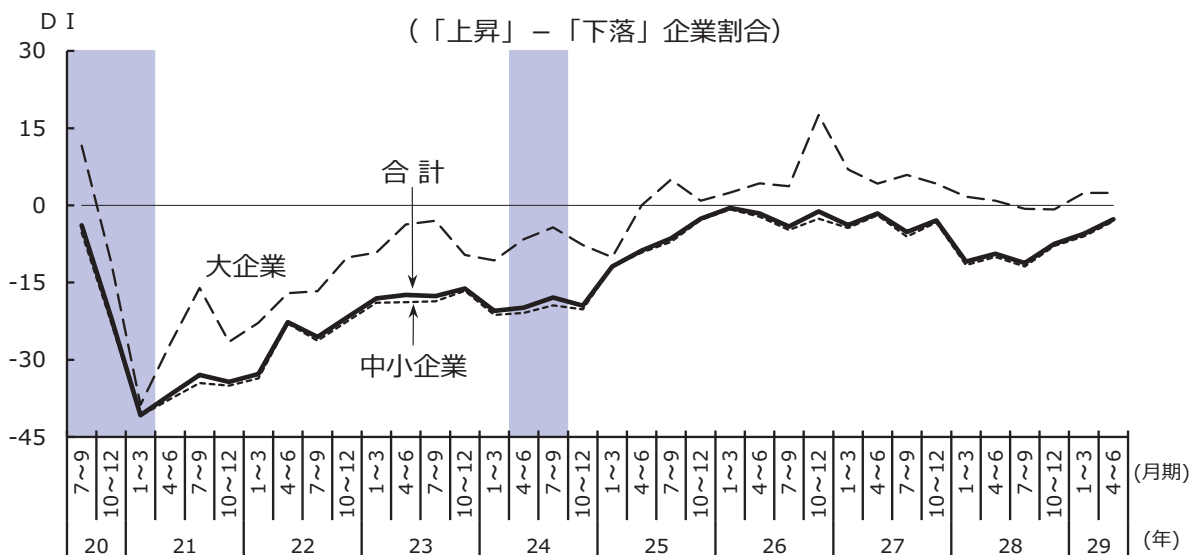
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：28.1

○前回調査比：1.9pt

製造業	0.7pt	非製造業	2.5pt
大企業	2.8pt	中小企業	2.0pt

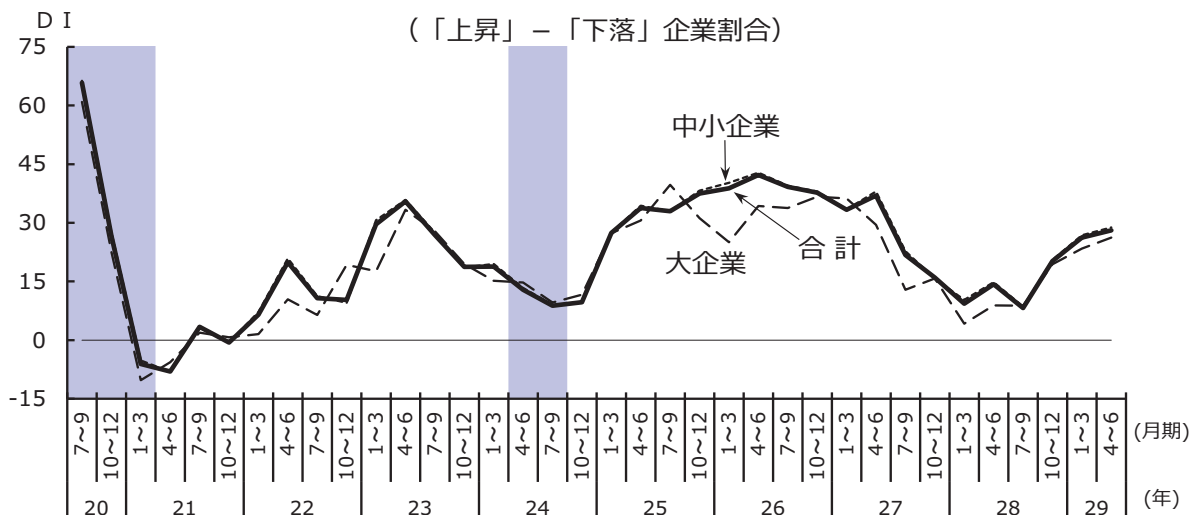
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は4期連続でプラス幅が拡大した

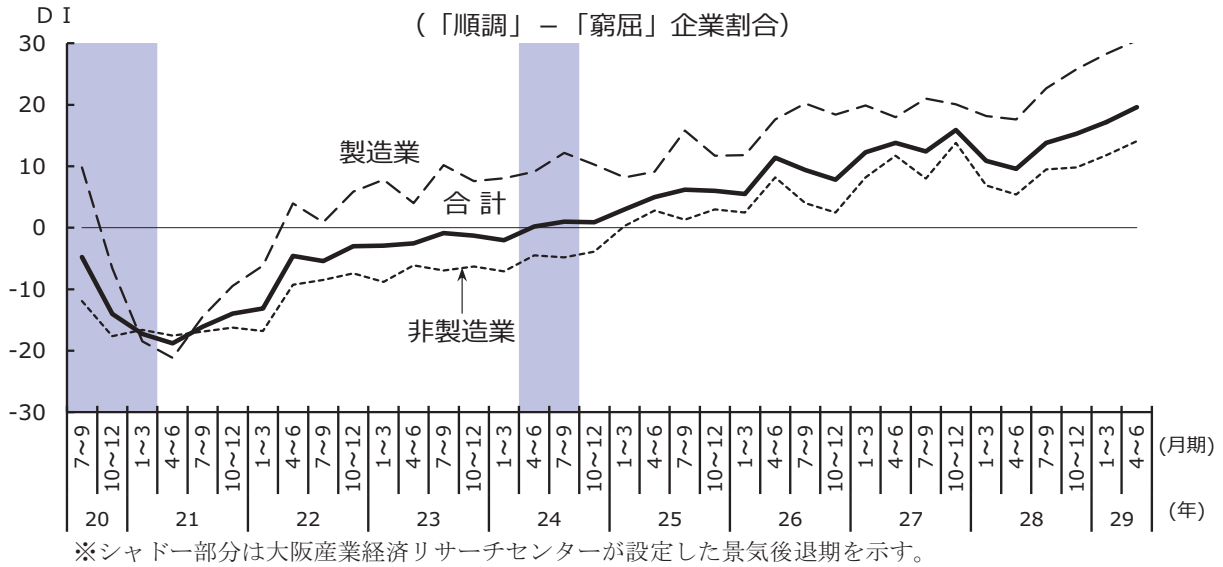
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：19.6

○前回調査比：2.4pt

製造業	2.2pt	非製造業	2.3pt
大企業	▲2.7pt	中小企業	3.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…情報通信業や飲食店・宿泊業などで動きがみられ、前年同期に比べて「増加」が増えた

■設備投資

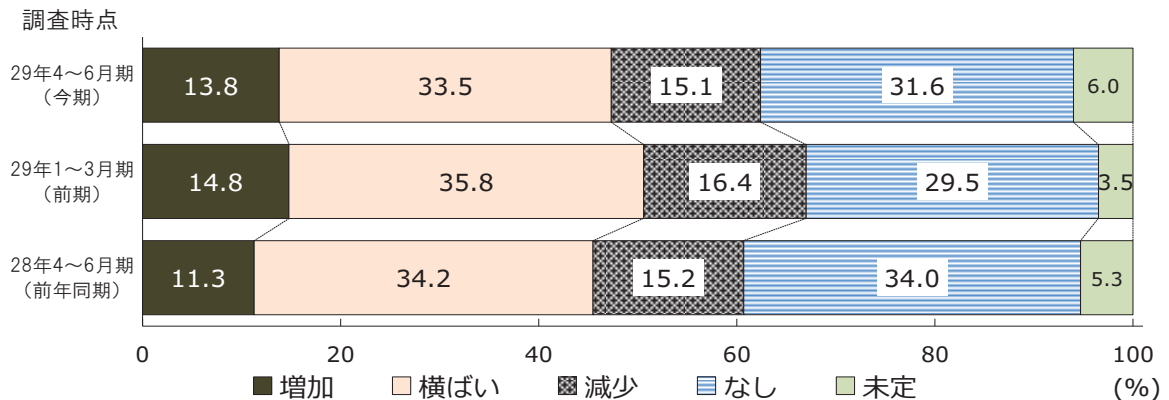
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.0pt	▲2.3pt	▲1.3pt	2.1pt	2.5pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.5pt	▲0.7pt	▲0.1pt	▲2.4pt	0.7pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



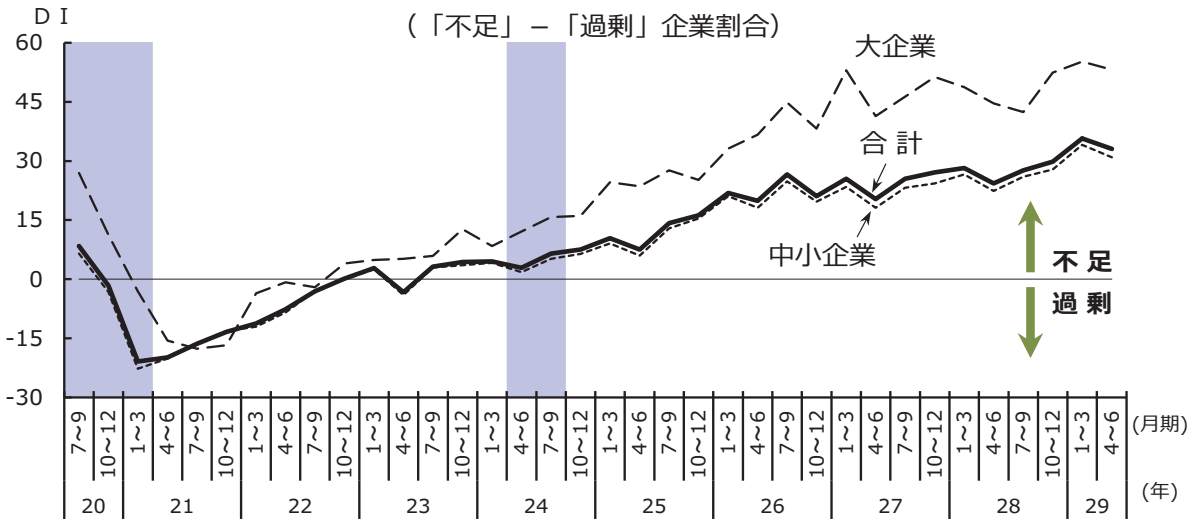
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は4期ぶりにプラス幅が縮小、来期の予定は製造業と大企業でD Iのプラス幅が縮小する見通し

■29年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：33.0

○前回調査比：▲2.7pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

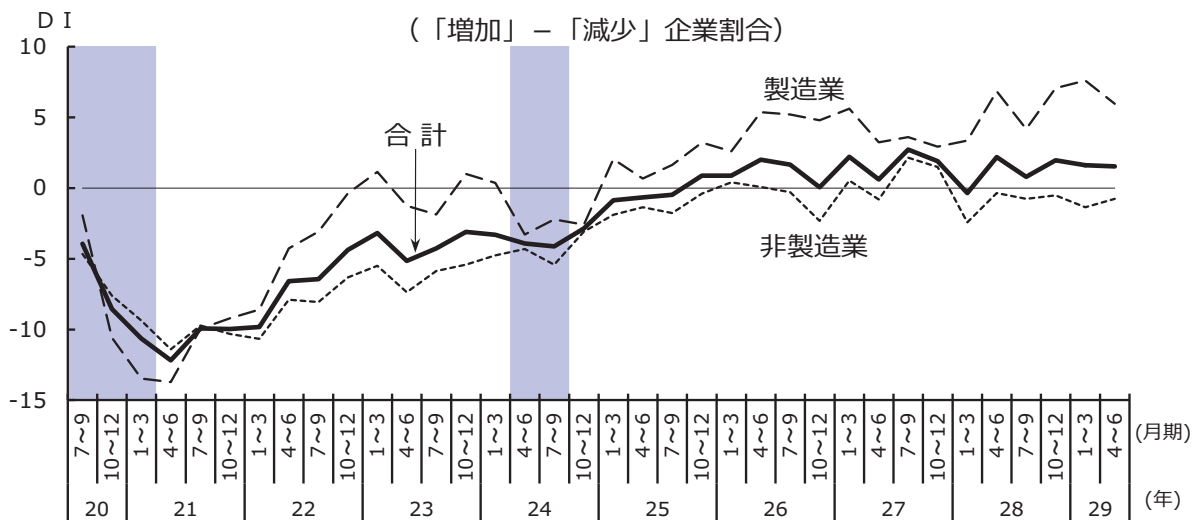


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■29年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.5

○前回調査比：▲0.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…製造業・大企業を中心に、改善する見通し（P12図2参照）

■29年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－9.1

○今期業況判断（季節調整済）比：4.2pt

製造業	12.1pt	非製造業	0.7pt
大企業	16.2pt	中小企業	3.5pt

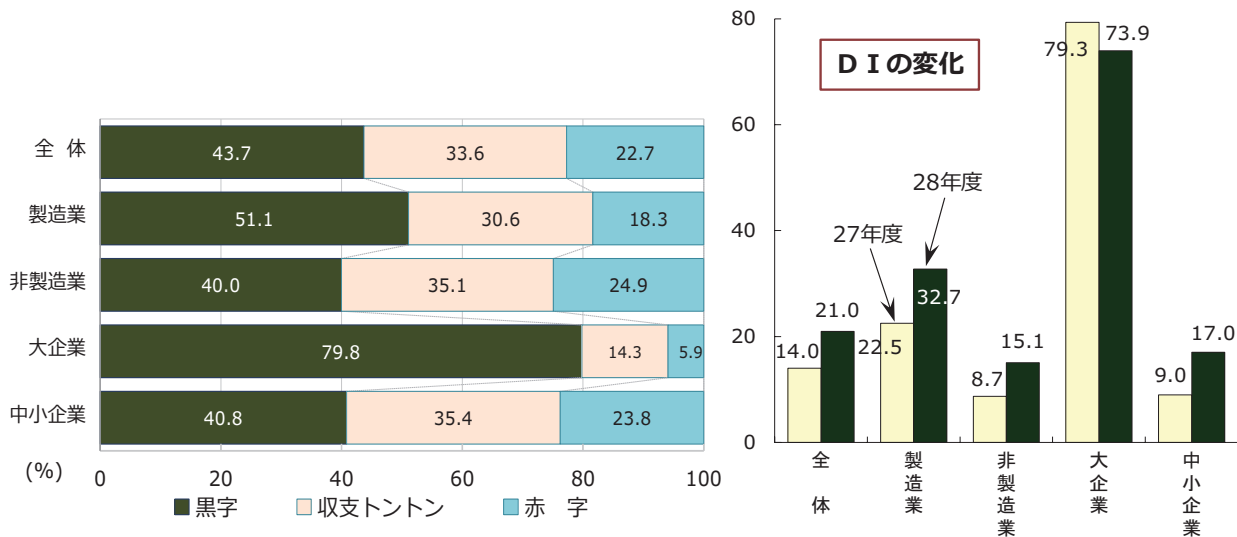
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 営業利益について

(1) 28年度の営業利益とD I

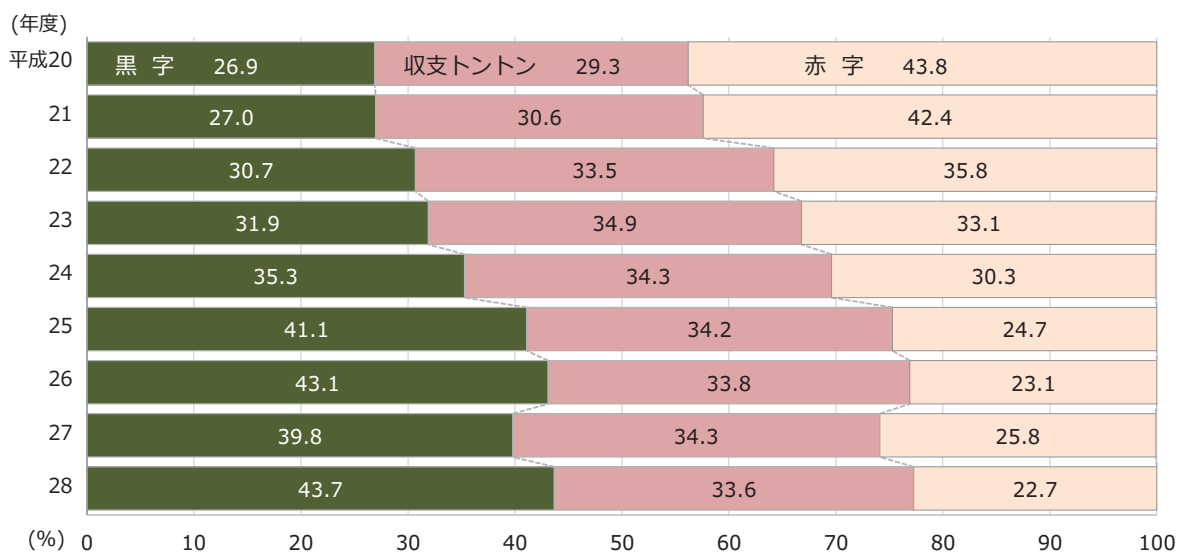
全体では、「黒字」が44%で、「収支トントン」が34%、「赤字」が23%となっている。黒字割合から赤字割合を引いたD Iを業種別でみると、製造業は32.7で27年度に比べて10.2ポイント上昇し、非製造業もD Iは15.1と27年度より6.4ポイント上昇した。

規模別でみると、大企業のD Iは73.9で27年度に比べて5.4ポイント下落したが、中小企業は17.0と27年度よりも8.0ポイント上昇した。



(2) 時系列の推移

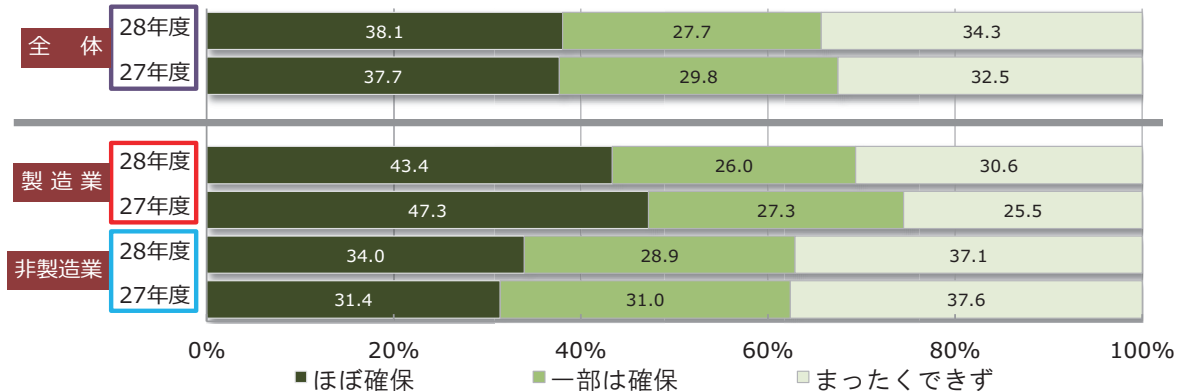
比較可能な20年度以降の推移をみると、黒字企業の割合は年々増加して26年度は43%が黒字となり、過去最高の水準となった。しかし、27年度は消費や生産が低調で推移するなど、7年ぶりに黒字企業の割合が減少した。28年度は、消費が底堅く推移したのをはじめ、生産も年度後半から回復に転じるなど、経済が足踏みを脱して回復への動きが顕著となったのを反映し、黒字企業の割合は再び増加するとともに、水準も44%と過去最高を更新した。



10. 28年度の採用活動の結果について

(1) 新卒正社員の採用状況

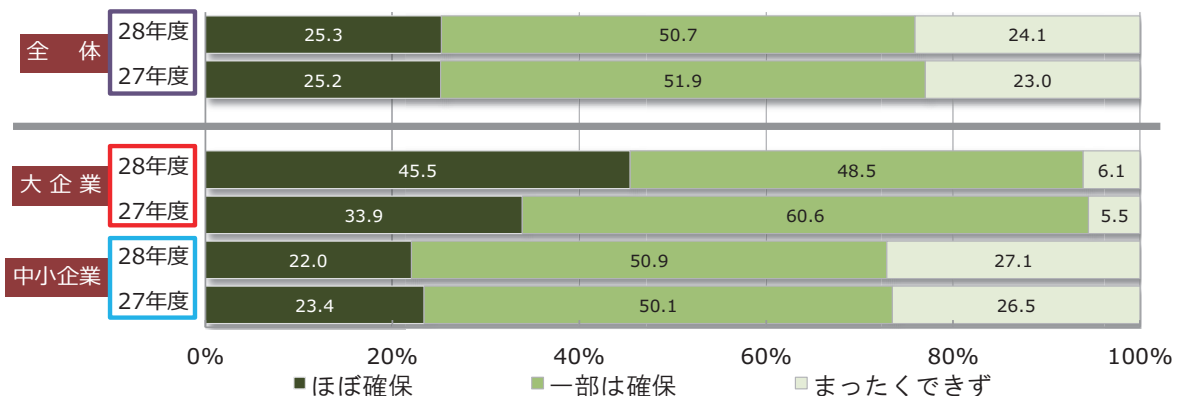
採用活動を行った企業全体では、新卒正社員を当初の想定どおり「ほぼ確保できた」とする回答が38%を占め、27年度とほぼ同水準になった。業種別でみると、製造業は「ほぼ確保できた」との回答が27年度と比べて3.9ポイント下落し、「まったくできず」とする割合が5.1ポイント上昇した。一方、非製造業は「まったくできず」との回答が27年度と比べて横ばいだったものの、「ほぼ確保できた」とする回答が2.6ポイント上昇するなど、明るい動きがみられる。



(2) 中途正社員の採用状況

採用活動を行った企業全体では、中途正社員を当初の想定に対して「まったくできず」とする回答が24%と、およそ4社に1社が確保できない状況にある。

規模別でみると、大企業は「ほぼ確保できた」との回答が46%と中小企業（22%）よりも好調であり、27年度と比べて大企業の好調ぶりが目立っている。



(3) 非正社員の採用状況

採用活動を行った企業全体では、非正社員を当初の想定に対して「まったくできず」とする回答が26%と、27年度と比べて4.3ポイント上昇した。

規模別でみると、大企業は27年度と比べて「まったくできず」とする回答が4.2ポイント上昇し、中小企業でも「まったくできず」とする回答が、27年度と比べて3.8ポイント上昇した。

このように、非正社員の人材確保については、規模に関係なく27年度よりもやや厳しさが増していることがうかがえる。

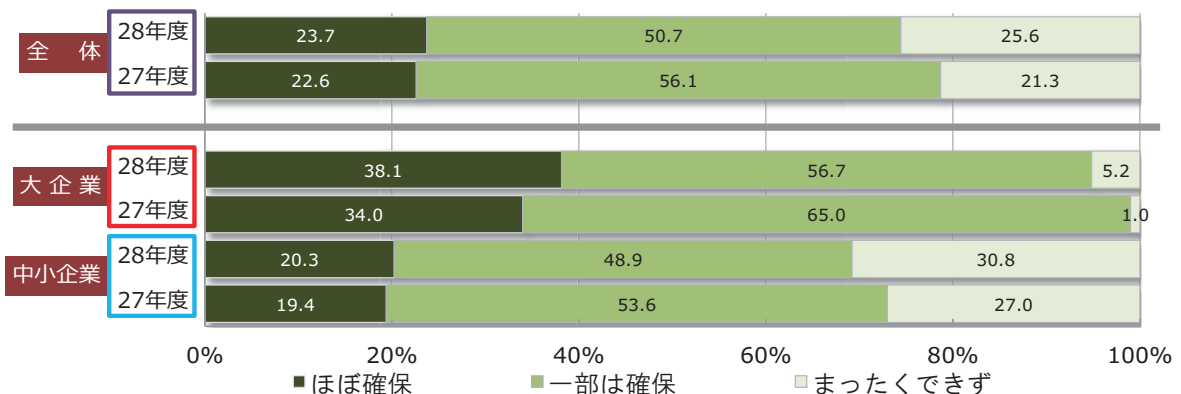


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.0	45.8	33.2	-12.2	-16.4	-26.7	-9.4	0.0	-3.9	24.0	44.7	31.3	-7.4	-10.9	-13.6	-1.5	-20.7	-1.0
非製造業	18.3	43.1	38.6	-20.3	-18.1	-23.4	-28.5	-13.2	-20.4	17.3	47.1	35.6	-18.3	-15.4	-26.8	-17.6	-20.8	-22.9
建設業	15.0	45.6	39.4	-24.4	-23.5	-25.0	-28.1	0.0	-33.3	19.0	49.7	31.2	-12.2	-2.4	-25.0	-16.7	-13.3	-22.2
情報通信業	15.0	50.0	35.0	-20.0	-21.2	-33.3	100.0	-50.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	-33.3	100.0	0.0	0.0
運輸業	15.9	42.9	41.3	-25.4	-20.0	-85.7	-33.3	-50.0	7.1	20.3	42.4	37.3	-16.9	-13.0	-71.4	-13.3	0.0	0.0
卸売業	27.4	39.7	32.9	-5.6	-7.9	-16.7	-8.7	33.3	26.3	24.4	42.1	33.5	-9.1	-8.9	-47.1	8.7	33.3	-5.3
小売業	13.1	39.2	47.7	-34.7	-25.5	-33.3	-50.0	-41.7	-50.0	9.5	46.6	43.9	-34.4	-26.0	-24.0	-54.8	-41.7	-48.0
不動産業	7.1	64.3	28.6	-21.4	-26.1	-14.3	-40.0	0.0	0.0	8.7	58.0	33.3	-24.6	-30.4	-33.3	-20.0	-33.3	11.1
飲食店・宿泊業	19.7	31.1	49.2	-29.5	-20.0	-12.5	-30.0	0.0	-72.7	18.3	45.0	36.7	-18.3	-13.8	0.0	-10.0	-100.0	-36.4
サービス業	20.2	43.8	36.1	-15.9	-19.6	-8.8	-21.2	-7.7	-7.7	15.8	46.8	37.4	-21.7	-26.7	-15.2	-9.1	-10.0	-30.8
大企業	22.2	42.1	35.7	-13.5	-11.5	-20.0	-25.0	-16.7	0.0	18.7	56.1	25.2	-6.5	-4.7	-10.0	0.0	-40.0	-14.3
中小企業	19.1	44.4	36.5	-17.4	-18.0	-23.9	-19.3	-4.1	-12.9	20.0	45.4	34.7	-14.7	-14.7	-24.2	-9.8	-17.1	-13.0
合計	19.2	44.0	36.8	-17.6	-17.7	-24.3	-19.3	-8.4	-13.5	19.5	46.3	34.2	-14.6	-14.2	-23.4	-9.9	-20.8	-13.7

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	28.3	2.8	29.2	8.5	39.6	3.8	0.9	12.3	29.4	15.8	30.5	6.2	37.9	7.3	3.4	6.2
非製造業	33.5	7.0	15.1	2.7	46.5	3.2	1.6	9.7	29.5	11.9	23.8	1.3	26.2	18.1	7.5	15.8
建設業	65.4	0.0	7.7	0.0	26.9	7.7	0.0	3.8	28.2	12.7	18.3	1.4	33.8	22.5	7.0	16.9
情報通信業	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	21.4	0.0	7.1	0.0	50.0	0.0	14.3	28.6
運輸業	14.3	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	30.4	4.3	30.4	0.0	21.7	21.7	0.0	21.7
卸売業	25.8	9.1	19.7	6.1	47.0	0.0	0.0	10.6	32.5	10.4	41.6	5.2	20.8	15.6	2.6	10.4
小売業	38.5	11.5	7.7	3.8	50.0	3.8	0.0	3.8	32.2	16.7	30.0	0.0	21.1	21.1	12.2	8.9
不動産業	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	18.8	0.0	12.5	6.3	6.3	37.5
飲食店・宿泊業	36.4	27.3	0.0	0.0	54.5	9.1	0.0	9.1	11.5	30.8	7.7	0.0	42.3	19.2	11.5	19.2
サービス業	20.5	0.0	10.3	0.0	59.0	5.1	5.1	17.9	33.3	7.2	10.1	0.0	24.6	17.4	7.2	18.8
大企業	28.6	0.0	14.3	3.6	53.6	3.6	0.0	14.3	24.4	6.7	11.1	0.0	44.4	11.1	8.9	17.8
中小企業	32.3	6.2	21.2	5.0	42.7	3.1	1.5	10.4	30.4	14.0	27.4	3.0	28.8	15.2	5.5	11.8
合計	31.6	5.5	20.3	4.8	44.0	3.4	1.4	10.7	29.5	13.1	25.9	2.8	29.8	14.7	6.2	12.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.0	47.0	33.9	-14.9	-17.7	-24.4	-13.7	-6.7	-8.8	5.8	84.7	9.5	-3.7	-2.7	-4.4	-5.8	0.0	-4.0
非製造業	15.7	47.5	36.8	-21.1	-18.7	-25.2	-23.6	-15.4	-27.1	11.8	74.3	14.0	-2.2	-0.8	-5.6	-4.1	-6.1	-1.5
建設業	14.2	44.7	41.1	-26.8	-22.4	-39.1	-36.7	6.3	-36.1	10.6	73.5	15.9	-5.3	4.8	-21.7	-28.1	6.3	-2.9
情報通信業	15.0	55.0	30.0	-15.0	-15.2	-33.3	100.0	-50.0	0.0	0.0	90.0	10.0	-10.0	-9.1	0.0	0.0	-50.0	0.0
運輸業	15.9	47.6	36.5	-20.6	-24.0	-71.4	-6.7	-50.0	0.0	7.0	87.7	5.3	1.8	0.0	-14.3	0.0	0.0	20.0
卸売業	22.6	46.8	30.6	-7.9	-9.5	-5.6	-8.7	0.0	5.3	19.2	70.0	10.8	8.4	8.5	5.6	8.7	-33.3	16.7
小売業	12.2	42.9	44.9	-32.7	-27.3	-25.9	-34.4	-33.3	-57.7	9.3	68.4	22.3	-13.0	-11.1	-19.2	-6.5	-8.3	-24.0
不動産業	6.0	68.7	25.4	-19.4	-22.2	-14.3	-25.0	-50.0	0.0	10.0	78.3	11.7	-1.7	2.6	-14.3	0.0	-50.0	0.0
飲食店・宿泊業	13.6	45.8	40.7	-27.1	-24.1	-12.5	-10.0	-50.0	-60.0	15.4	67.3	17.3	-1.9	-11.5	-12.5	22.2	0.0	11.1
サービス業	15.7	47.5	36.8	-21.1	-21.2	-20.6	-27.3	-7.7	-20.0	9.3	79.4	11.3	-2.0	-9.0	14.7	3.1	0.0	-3.8
大企業	19.8	43.7	36.5	-16.7	-16.1	-30.0	-6.3	-33.3	-14.3	11.3	79.8	8.9	2.4	3.5	10.0	-6.3	16.7	-14.3
中小企業	16.8	47.7	35.5	-18.8	-18.2	-25.3	-19.4	-8.1	-18.6	9.7	77.6	12.8	-3.1	-1.8	-6.4	-4.9	-5.7	-1.8
合計	16.8	47.4	35.8	-19.0	-18.4	-25.0	-18.8	-12.2	-19.4	9.7	77.8	12.5	-2.7	-1.3	-5.3	-4.9	-3.8	-2.6

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 支 ト ン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	37.6	60.2	2.2	35.4	34.1	20.5	37.7	50.0	37.3	32.3	45.8	21.8	10.5	5.8	4.4	11.6	6.7	23.5
非製造業	28.7	66.9	4.4	24.3	26.2	19.0	23.6	15.7	24.8	30.2	43.2	26.6	3.5	8.7	-0.8	-2.7	-9.4	-3.6
建設業	27.1	68.6	4.3	22.9	19.0	30.4	19.4	18.8	32.4	31.4	39.8	28.8	2.6	11.9	-8.3	-21.9	0.0	11.4
情報通信業	14.3	82.9	2.9	11.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	47.5	27.5	-2.5	3.0	-66.7	0.0	-50.0	100.0
運輸業	33.9	64.4	1.7	32.2	33.3	14.3	28.6	50.0	41.7	22.6	45.2	32.3	-9.7	-12.0	-42.9	6.7	-50.0	0.0
卸売業	35.6	59.9	4.5	31.2	34.6	16.7	21.7	-33.3	33.3	43.3	38.5	18.3	25.0	27.5	27.8	26.1	0.0	0.0
小売業	29.7	64.3	5.9	23.8	26.3	8.7	34.4	45.5	4.2	21.8	41.6	36.5	-14.7	-7.9	-14.8	-12.5	-16.7	-44.0
不動産業	15.8	80.7	3.5	12.3	12.8	33.3	0.0	-50.0	16.7	17.6	64.7	17.6	0.0	4.4	-14.3	25.0	0.0	-22.2
飲食店・宿泊業	58.6	36.2	5.2	53.4	60.7	12.5	44.4	100.0	63.6	21.3	42.6	36.1	-14.8	-13.3	25.0	-20.0	-50.0	-36.4
サービス業	16.1	79.8	4.1	11.9	12.8	21.2	13.3	-7.7	4.3	31.1	45.1	23.8	7.3	3.0	11.8	3.0	0.0	28.0
大企業	26.2	73.8	0.0	26.2	26.4	30.0	18.8	33.3	28.6	57.1	28.6	14.3	42.9	43.7	30.0	56.3	50.0	14.3
中小企業	32.7	63.4	3.9	28.8	29.0	19.2	31.9	28.8	30.8	29.0	45.5	25.5	3.5	4.2	-1.3	2.2	-5.4	8.7
合計	31.8	64.6	3.6	28.1	28.4	19.4	30.5	28.4	30.3	30.9	44.1	25.0	5.9	7.9	0.6	4.2	-3.6	7.9

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答者のシェアにあたる。

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調 <small>どちらとも いえない</small>	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	16.0	53.0	31.0	-15.0	-17.6	-17.8	-16.2	-20.7	-5.0	47.1	36.2	16.6	30.5	25.8	17.8	36.7	30.0	38.2
非製造業	14.9	50.1	34.9	-20.0	-18.8	-21.0	-25.2	-15.1	-20.5	38.3	37.5	24.2	14.1	19.7	15.0	4.8	-5.7	6.6
建設業	12.2	48.4	39.4	-27.1	-26.5	-30.4	-37.5	-6.3	-26.5	39.8	39.3	20.9	18.8	31.0	16.7	0.0	0.0	17.1
情報通信業	12.5	57.5	30.0	-17.5	-18.2	-33.3	100.0	-50.0	0.0	43.6	25.6	30.8	12.8	18.8	0.0	0.0	-100.0	100.0
運輸業	14.5	45.2	40.3	-25.8	-16.0	-71.4	-40.0	-50.0	0.0	29.0	48.4	22.6	6.5	-4.0	14.3	6.7	-50.0	30.8
卸売業	21.3	50.2	28.5	-7.2	-8.0	-11.8	-8.7	0.0	5.6	49.8	34.4	15.8	34.0	37.0	44.4	26.1	33.3	5.3
小売業	13.2	43.7	43.2	-30.0	-29.2	-18.5	-32.3	-25.0	-45.8	25.9	37.3	36.8	-10.9	-6.9	-7.4	-23.3	0.0	-22.7
不動産業	9.7	67.7	22.6	-12.9	-16.7	-14.3	0.0	-33.3	14.3	40.6	43.5	15.9	24.6	31.1	14.3	60.0	0.0	-11.1
飲食店・宿泊業	15.0	50.0	35.0	-20.0	-20.0	-14.3	0.0	0.0	-45.5	13.6	40.7	45.8	-32.2	-34.5	-25.0	-22.2	-50.0	-36.4
サービス業	13.5	52.5	34.0	-20.5	-24.5	-12.1	-25.0	-7.7	-16.7	42.9	36.0	21.2	21.7	22.2	27.3	18.8	0.0	26.9
大企業	21.0	46.0	33.1	-12.1	-15.3	-10.0	-6.3	0.0	0.0	68.8	24.0	7.2	61.6	64.0	60.0	68.8	66.7	14.3
中小企業	15.0	51.7	33.2	-18.2	-18.4	-21.3	-20.9	-15.1	-13.5	39.3	38.1	22.5	16.8	16.7	13.8	17.9	5.4	21.5
合 計	15.3	51.1	33.6	-18.3	-18.5	-20.1	-20.8	-17.1	-13.8	41.3	37.1	21.6	19.6	21.3	20.3	7.2	20.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比(%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	7.8	52.7	39.5	31.7	33.9	37.8	29.9	30.0	26.7	
非製造業	6.7	52.8	40.5	33.7	32.6	40.8	40.1	21.2	30.6	
建設業	6.7	44.6	48.7	42.0	37.6	66.7	43.8	25.0	41.7	
情報通信業	5.1	25.6	69.2	64.1	62.5	66.7	100.0	50.0	100.0	
運輸業	1.6	45.2	53.2	51.6	48.0	57.1	46.7	100.0	53.8	
卸売業	6.4	64.4	29.2	22.8	18.7	33.3	60.9	-33.3	15.8	
小売業	9.8	57.9	32.2	22.4	28.9	16.0	10.7	8.3	23.8	
不動産業	7.2	71.0	21.7	14.5	17.4	28.6	0.0	50.0	-11.1	
飲食店・宿泊業	0.0	48.1	51.9	51.9	57.1	50.0	42.9	0.0	55.6	
サービス業	7.9	44.1	48.0	40.1	44.4	39.4	48.4	23.1	23.1	
大企業	5.6	35.7	58.7	53.2	50.6	60.0	68.8	33.3	57.1	
中小企業	7.3	54.4	38.3	31.0	30.7	38.6	32.6	21.6	27.6	
合 計	7.1	52.7	40.2	33.0	32.9	40.0	35.1	24.4	28.9	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比(%)			D I (※季節調整前)						構成比(%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	10.7	82.8	6.5	4.3	6.2	13.3	1.4	-6.7	3.0	26.6	52.8	20.6	6.0	4.9	-4.4	9.6	3.4	9.0
非製造業	9.0	81.1	9.9	-0.9	-0.2	2.4	-4.1	-3.8	-3.0	17.6	49.4	33.0	-15.4	-12.8	-17.5	-19.2	-25.5	-17.4
建設業	10.4	79.7	9.9	0.5	0.0	0.0	6.5	-18.8	5.6	15.7	54.5	29.8	-14.1	-4.7	-8.3	-32.3	-37.5	-14.3
情報通信業	12.8	76.9	10.3	2.6	3.1	0.0	0.0	-50.0	100.0	37.5	47.5	15.0	22.5	30.3	0.0	100.0	-50.0	-100.0
運輸業	4.8	72.6	22.6	-17.7	-12.0	-28.6	-13.3	0.0	-30.8	14.5	53.2	32.3	-17.7	-16.0	-57.1	-21.4	0.0	0.0
卸売業	10.8	82.3	6.8	4.0	2.2	27.8	0.0	0.0	5.3	19.1	50.4	30.5	-11.4	-12.9	-16.7	0.0	0.0	-5.9
小売業	8.4	81.1	10.5	-2.1	-1.0	0.0	-10.0	8.3	-4.5	16.5	39.7	43.8	-27.3	-26.0	-18.5	-30.0	-18.2	-42.3
不動産業	5.8	91.3	2.9	2.9	8.7	-28.6	0.0	0.0	0.0	7.4	66.2	26.5	-19.1	-25.0	-14.3	-20.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	7.0	73.7	19.3	-12.3	-14.8	12.5	-22.2	0.0	-18.2	16.4	39.3	44.3	-27.9	-23.3	-12.5	-10.0	-100.0	-54.5
サービス業	8.0	83.1	9.0	-1.0	-2.0	3.0	-3.2	7.7	-4.2	19.3	49.5	31.2	-11.9	-11.0	-18.8	-15.2	-16.7	0.0
大企業	19.0	66.7	14.3	4.8	1.1	30.0	6.3	33.3	-14.3	35.0	48.0	17.1	17.9	17.6	30.0	37.5	0.0	-33.3
中小企業	8.7	83.2	8.1	0.6	1.8	3.8	-1.9	-9.5	0.9	19.5	50.8	29.7	-10.1	-10.4	-15.9	-7.7	-16.7	-6.1
合 計	9.6	81.7	8.8	0.8	1.6	5.3	-1.4	-4.9	-0.4	20.6	50.6	28.8	-8.3	-8.0	-14.0	-5.3	-15.0	-6.3

(8) 設備投資の実施状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	19.7	32.6	15.4	25.8	6.6
非製造業	10.9	34.0	14.9	34.5	5.7
建設業	10.5	37.9	12.6	32.6	6.3
情報通信業	17.5	32.5	7.5	37.5	5.0
運輸業	12.9	48.4	12.9	19.4	6.5
卸売業	8.9	34.0	15.4	33.2	8.5
小売業	6.7	28.2	16.4	45.1	3.6
不動産業	13.2	36.8	10.3	33.8	5.9
飲食店・宿泊業	23.3	20.0	18.3	28.3	10.0
サービス業	11.3	35.0	17.7	33.5	2.5
大企業	23.4	46.0	20.2	7.3	3.2
中小企業	13.0	32.9	14.6	33.2	6.3
合 計	13.8	33.5	15.1	31.6	6.0

(9) 特設項目：28年度の営業利益

	28年度の営業利益			
	黒字	収 支 トントン	赤字	D I
製造業	51.1	30.6	18.3	32.7
非製造業	40.0	35.1	24.9	15.1
建設業	43.9	34.4	21.7	22.2
情報通信業	57.5	30.0	12.5	45.0
運輸業	26.7	40.0	33.3	-6.7
卸売業	53.2	28.9	17.9	35.3
小売業	26.8	38.4	34.7	-7.9
不動産業	38.1	46.0	15.9	22.2
飲食店・宿泊業	14.8	44.4	40.7	-25.9
サービス業	41.5	33.2	25.4	16.1
大企業	79.8	14.3	5.9	73.9
中小企業	40.8	35.4	23.8	17.0
全体	43.7	33.6	22.7	21.0

(10) 特設項目：28年度の採用活動の結果について (※) 採用活動を行った企業のみ再集計

	新卒正社員の採用活動結果				新卒正社員 (※)		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	16.2	9.7	11.4	62.7	43.4	26.0	30.6
非製造業	8.6	7.3	9.4	74.7	34.0	28.9	37.1
建設業	11.3	8.6	17.7	62.4	30.0	22.9	47.1
情報通信業	27.5	17.5	10.0	45.0	50.0	31.8	18.2
運輸業	5.3	1.8	10.5	82.5	30.0	10.0	60.0
卸売業	9.0	9.4	5.6	76.1	37.5	39.3	23.2
小売業	7.8	3.9	7.3	81.0	41.2	20.6	38.2
不動産業	1.5	1.5	4.6	92.3	20.0	20.0	60.0
飲食店・宿泊業	5.5	10.9	10.9	72.7	20.0	40.0	40.0
サービス業	6.6	7.1	8.7	77.6	29.5	31.8	38.6
大企業	52.4	24.2	4.0	19.4	65.0	30.0	5.0
中小企業	7.6	6.8	10.8	74.9	30.3	26.9	42.9
合計	11.2	8.1	10.1	70.6	38.1	27.7	34.3

	中途正社員の採用活動結果				中途正社員 (※)		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	15.7	31.1	10.8	42.4	27.3	53.9	18.8
非製造業	10.0	20.3	11.7	58.0	23.9	48.4	27.8
建設業	9.6	22.9	17.6	50.0	19.1	45.7	35.1
情報通信業	15.0	20.0	17.5	47.5	28.6	38.1	33.3
運輸業	6.6	36.1	26.2	31.1	9.5	52.4	38.1
卸売業	13.4	24.7	7.7	54.3	29.2	54.0	16.8
小売業	6.6	13.7	7.7	72.0	23.5	49.0	27.5
不動産業	9.2	9.2	3.1	78.5	42.9	42.9	14.3
飲食店・宿泊業	3.7	11.1	14.8	70.4	12.5	37.5	50.0
サービス業	11.5	20.0	11.0	57.5	27.1	47.1	25.9
大企業	36.9	39.3	4.9	18.9	45.5	48.5	6.1
中小企業	9.9	22.7	12.1	55.3	22.0	50.9	27.1
合計	11.9	24.0	11.4	52.7	25.3	50.7	24.1

	非正社員の採用活動結果				非正社員 (※)		
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず
製造業	10.7	20.2	7.1	62.0	28.1	53.3	18.6
非製造業	5.7	13.6	8.5	72.2	20.6	48.9	30.5
建設業	5.3	9.6	11.7	73.4	20.0	36.0	44.0
情報通信業	5.0	15.0	7.5	72.5	18.2	54.5	27.3
運輸業	3.4	20.7	13.8	62.1	9.1	54.5	36.4
卸売業	4.7	11.5	5.1	78.7	22.0	54.0	24.0
小売業	6.6	13.3	6.6	73.5	25.0	50.0	25.0
不動産業	7.8	4.7	1.6	85.9	55.6	33.3	11.1
飲食店・宿泊業	5.4	17.9	19.6	57.1	12.5	41.7	45.8
サービス業	6.7	19.6	8.8	64.9	19.1	55.9	25.0
大企業	30.3	45.1	4.1	20.5	38.1	56.7	5.2
中小企業	5.5	13.3	8.4	72.8	20.3	48.9	30.8
合計	7.4	15.8	8.0	68.8	23.7	50.7	25.6

表2 D I 推移表

	回	86		87		88		89		90		91		92		93		94		95		96		97		98		99		100		101		102		103		104		前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較
		平成		24		25		26		27		28		29		30		31		32		33		34		35		36		37		38		39		40					
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6				
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-21.9	-22.1	-13.2	-8.7	-5.3	5.6	-12.3	-12.5	-9.7	-14.4	-15.7	-6.3	-11.7	-13.6	-14.7	-15.4	-12.7	-7.1	-6.1	0.9	▲ 3.7																		
		非製造業	-28.5	-25.0	-15.8	-16.3	-8.2	-7.0	-27.9	-20.8	-22.4	-16.9	-17.5	-13.1	-16.2	-17.6	-21.7	-24.2	-19.6	-20.1	-17.0	3.2	▲ 0.9																		
		大企業	3.4	-12.5	14.6	7.4	10.1	17.2	-0.1	7.2	8.7	3.3	0.8	11.9	11.6	11.8	5.9	5.0	-1.7	1.1	-5.1	-5.1	▲ 6.3	▲ 16.4																	
		中小企業	-28.9	-24.4	-17.1	-15.2	-8.6	-4.2	-24.6	-20.2	-20.4	-17.5	-18.0	-12.8	-16.2	-18.3	-20.4	-23.0	-18.4	-17.1	-13.6	3.6	▲ 0.2																		
	合計	-26.5	-23.4	-15.1	-13.8	-7.2	-2.6	-22.9	-18.1	-18.1	-16.0	-17.0	-10.8	-14.7	-16.2	-19.4	-21.3	-17.2	-15.9	-13.4	2.6	▲ 1.4																			
	b. 前期比 季調前	製造業	-14.2	-23.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.3	-3.9	-9.7	-12.2	▲ 2.5																			
		非製造業	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-12.0	-24.6	-20.3	4.3																			
		大企業	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	▲ 9.5																			
		中小企業	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-10.0	-20.8	-17.4	3.4																			
	合計	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.8	-17.6	2.2																				
	c. 前年 同期比	製造業	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	1.1																			
		非製造業	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	3.6																			
大企業		-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	▲ 12.3																				
中小企業		-33.2	-25.9	-23.8	-16.4	-9.4	0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	4.7																				
合計	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	3.0																					
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-22.4	-25.8	-13.6	-11.4	-8.4	2.2	-14.4	-14.3	-12.5	-15.6	-17.1	-9.9	-13.9	-14.9	-16.9	-16.9	-14.0	-9.2	-7.9	1.3																				
	非製造業	-29.6	-25.1	-18.3	-16.4	-11.7	-9.7	-29.3	-24.6	-23.4	-18.8	-18.5	-14.2	-17.9	-20.8	-23.1	-24.7	-19.3	-20.3	-17.4	2.9																				
	大企業	3.5	-11.9	9.9	13.2	5.0	19.5	0.7	7.9	12.9	5.9	6.1	9.9	12.1	8.1	0.4	2.1	-2.8	6.6	-7.9	▲ 14.5																				
	中小企業	-29.5	-25.6	-19.0	-17.0	-11.8	-7.1	-26.6	-23.5	-22.1	-19.2	-20.0	-14.6	-18.4	-20.3	-22.3	-23.4	-18.6	-18.5	-14.5	4.0																				
合計	-27.0	-24.6	-17.3	-15.0	-10.4	-5.1	-24.8	-21.1	-19.5	-17.2	-18.7	-12.7	-16.6	-18.5	-21.6	-22.0	-17.5	-16.5	-14.6	1.9																					
(3) 製・商品 単価	製造業	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	2.2																				
	非製造業	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	3.2																				
	大企業	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	0.0																				
	中小企業	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	2.9																				
合計	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	2.8																					
(4) 原材料価格	製造業	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	0.7																				
	非製造業	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.0	21.8	24.3	2.5																				
	大企業	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	2.8																				
	中小企業	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	2.0																				
合計	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	1.9																					
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-3.0	-6.4	-1.7	1.4	5.8	10.1	10.6	5.9	6.2	7.6	5.5	11.7	7.8	8.7	6.7	9.0	10.9	14.4	13.3	▲ 1.1																				
	非製造業	-16.0	-11.8	-8.6	-6.9	-1.2	-1.5	-6.1	-8.7	-6.0	-1.3	0.9	2.5	1.3	-4.0	-3.4	-2.6	-1.3	-0.8	5.7	6.5																				
	大企業	38.2	28.2	34.3	43.5	44.6	45.1	41.3	43.5	48.4	49.5	51.8	54.4	60.2	62.0	57.7	54.5	42.3	56.9	48.3	▲ 8.5																				
	中小企業	-16.4	-13.2	-9.6	-8.4	-2.6	-0.5	-4.2	-7.9	-6.5	-1.3	-1.2	1.0	-1.0	-3.9	-4.3	-2.9	-0.6	0.4	5.2	4.8																				
合計	-11.7	-9.6	-6.2	-4.3	1.0	2.7	-0.4	-4.1	-2.0	2.2	2.4	5.3	3.3	1.0	-0.2	1.0	2.7	4.6	8.1	3.5																					
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-23.1	-27.8	-16.9	-13.9	-13.0	-7.4	-13.9	-18.3	-13.5	-16.1	-16.8	-11.2	-14.5	-14.3	-16.8	-17.0	-14.1	-10.1	-9.6	0.5																				
	非製造業	-30.0	-25.5	-20.8	-18.6	-14.8	-12.0	-19.0	-25.8	-23.6	-18.4	-20.1	-15.8	-16.3	-20.4	-22.4	-23.7	-20.4	-20.4	-17.4	3.0																				
	大企業	1.3	-6.9	5.3	7.9	1.6	17.3	-6.7	0.5	14.2	7.5	2.5	6.7	5.7	8.3	4.0	5.9	-4.8	0.2	-3.7	▲ 3.9																				
	中小企業	-30.3	-27.1	-21.8	-18.7	-15.5	-12.5	-25.1	-25.0	-23.1	-19.5	-20.5	-15.9	-16.9	-19.8	-21.9	-19.4	-18.5	-15.1	-3.3	3.3																				
合計	-27.6	-25.6	-20.0	-17.0	-14.2	-10.1	-24.3	-23.2	-20.2	-17.3	-19.5	-14.0	-15.7	-18.1	-20.8	-22.1	-18.3	-17.0	-15.0	1.9																					
(7) 資金繰り	製造業	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	2.2																				
	非製造業	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	2.3																				
	大企業	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	▲ 2.7																				
	中小企業	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	3.3																				
合計	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	2.4																					
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	20.2	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	▲ 1.2																			
		横ばい	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	35.4	35.2	26.5	36.6	36.5	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	▲ 5.8																				
		減少	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	13.5	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	1.5																			
		なし 未定	34.4	35.2	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	25.4	29.6	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	1.5																			
	合計	3.3	3.2	5.3	4.0	2.6	2.0	5.0	3.5	3.2	2.3	4.9	4.4	4.4	3.0	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	4.1																				
	非製造業	増加	10.3	11.5	12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	11.8	12.0	14.4	12.5	12.4	12.9	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	▲ 0.8																			
		横ばい	27.6	32.4	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	32.7	28.8	32.7	32.7	33.0	30.3	33.6	32.7	32.7	27.9	34.2	34.0	▲ 0.2																			
		減少	15.8	16.2	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	16.1	14.1	17.6	13.9	1																											

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

29年4～6月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、百貨店が牽引し、全ての月で前年を上回った。百貨店では、中国人観光客による高額消費が回復してきている。大阪のインバウンドは、全国的に見ても特に好調であり、背景には、円安であったことや、リピーターが増加していることがある。一方スーパーでは、前半は集客・販促施策の積極展開が奏功しつつも、後半は、アニサキス（鮮魚に寄生し、食中毒の原因とされる）報道が度々行われたこともあり、苦戦した。

個人消費は緩やかに増加しつつあり、コンビニエンス・ストア販売額、新車販売台数は増加傾向にある。家電販売額は、29年3月にプラスに転じたものの、6月には再びマイナスとなった。

月別概況

4月：（平年差）平均気温+0.6℃、降水量-9.4%

4月は、外国人旅行者が多く、インバウンド需要が好調であったことや、花見需要等により、消費は堅調に推移した。外国人旅行者が多かった理由として、イースター休暇が昨年3月末から今年4月となったことのほか、清明節やタイ正月など各地の休暇や祝日が多かったことなどが影響している。

百貨店では、月前半は気温が低く春物商品の出だしが鈍かったが、後半では気温上昇に伴って春物衣料が動き始め売上高が伸長した。また化粧品が引き続き好調で、花見需要の惣菜・菓子類も伸長した結果、売上高は前年を上回った。さらに、関西地域計では、外国人旅行者への売上高、売上件数はともに過去最高を更新した（日本銀行大阪支店）。

スーパーでは、月前半の低気温が影響し、衣料品・住居関連商品の春物商材が苦戦した。一方、花見需要による食品は堅調に推移し、売上高は前年を上回った。

5月：（平年差）平均気温+1.4℃、降水量-34.0%

5月は、前年に比べ日曜日が1日少なかったが、GWの行楽需要で好調に推移した。また、香港の端午節や東南アジアの学校休暇等があり、外国人旅行者の来日が活況であった。

百貨店では、増勢が続く化粧品や時計等の高額商品が牽引し、また気温上昇によりブラウスなどの軽衣料に加え、UV対応商品の売上も伸長した。さらに母の日需要で、菓子類や酒などが好調で、売上高は前年を上回った。

スーパーでは、衣料品の売れ行きはよかったものの、相場安や、食中毒の原因とされるアニサキス報道の影

響もあり、農産品や水産品で伸び悩んだ。住居関連商品も季節商材で苦戦し、売上高は前年を下回った。

6月：（平年差）平均気温-0.8℃、降水量-9.2%

6月は、平年よりも気温の低い日が多く、また降水量も平年より少なかった。そのため、扇風機や軽寝具、雨傘などでは苦戦したが、クリアランスセールを6月末開始に前倒したことなどで衣料品が好調に推移した。外国人旅行者客数についても堅調に推移し、売上高は前年同月を上回った。

百貨店では、衣料品が好調に推移し、時計などの高額商品や化粧品も依然好調で、父の日需要で酒も売上を伸ばし、売上高は前年を上回った。

スーパーでは、食料品では農産が相場安影響、水産がアニサキス報道の影響によって苦戦した。また、衣料品・住居関連商品は、中旬までの低気温の影響もあり、夏物衣料、軽寝具などで苦戦した。

百貨店A社

6月は、婦人ファッション全体が好調に推移し、ジュエリーや時計等の高額品も復調傾向となった。加えて外国人旅行者の売上や集客数も好調に推移し、全体の売上高は前年を上回った。

紳士服：クールビズの浸透の影響などにより、スーツやワイシャツ、スラックス類は苦戦した。一方で、Tシャツ・カットソー、スニーカー、バッグ類は好調に推移し、売上高は前年を上回った。

婦人服：スーツやジャケットで苦戦をしたものの、今年のトレンドであるブラウスやスカートが好調に推移し、売上高は、前年並みとなった。

子供服：クリアランスセールの早めの実施が奏功し、売上高は前年を大きく上回った。また、ランドセルの売上も堅調に推移している。

呉服：この時期に人気のあるゆかた、きものに対し行ったイベントが奏功し、売上高は前年を大きく上回った。

服飾雑貨：ハンドバックや財布は、国内顧客及び外国人旅行者の両方に好評であった。また、シーズン雑貨である帽子が売上を伸ばした。化粧品は、外国人旅行者向けの売上の伸びが大きく、サンケア用品、基礎化粧品の人気があり、売上を大きく牽引した。

食料品：父の日の影響で酒の売れ行きがよく、また、惣菜や洋菓子も好調に推移したため、売上高は、前年を上回った。

スーパー B 社

6月の売上高は、前年を下回る結果となった。客単価や買上点数は、前年並みで推移したが、全体的に客数が減少したことが影響した。

衣料品：父の日商戦が奏功したこともあり、イージーパンツ、カジュアルバックなどが売上を伸ばした。また、年々、前倒し需要が顕著であるランドセルも好調に推移した。また、晴れの日が多く、ミニパラソルや紫外線遮光率の高い商品、ミュールの売上が伸び、気温が低かったことから、長袖シャツも売上を伸ばした。一方で、降水量が少なかったことにより、雨傘などのレイングッズが低調であった。また、気温が低かったことにより半袖シャツが苦戦し、クールビズの浸透によってスーツの売れ行きも低調であった。

食料品：農産・畜産では、マンゴーや玉売りの販促が奏功したパイナップル、とうもろこし、父の日の需要が堅調であった国産牛のステーキなどが売上を牽引した。反面、キャベツなどの野菜は、相場安の影響を受け苦戦した。水産では、アニサキス報道以降、刺身で苦戦するも、調理済みのうなぎは好調であった。加工食品では、酒税法改正への対応で販促売値見直しと販促減が影響したビール関係が苦戦した。

住居関連：除湿機や布団乾燥機といった梅雨の時期にニーズの高い商品が売上を牽引し、また、カウンセリング化粧品も、売上を伸ばした。一方で、昨年比で最低気温が低い日が多く、エアコン、軽寝具で苦戦した。

土産物店 C 社

売上高：ミナミを中心に土産物店を展開するC社では、6月の売上高は前年比で20%増加した。増加要因としては、外国人観光客が増加したことや、同社の大阪の魅力を発信する施策が奏功したことによる。

同社では、顧客に大阪の魅力が伝わるよう、地場産業とコラボレーションをした商品を開発したり、顧客が楽しめる店内作りに力を入れた経営を行っている。

売上高を商品別に見ると、食料品の売れ行きがよく、スナック菓子や洋菓子が人気である。

客単価・客層：客単価は日本人が約1,750円、外国人旅行者が約2,050円となっている。また、客層は幅広く、ファミリー層から、個人旅行者、修学旅行者など様々であり、入店客数は前年に比べ15%増加した。1人当たりの顧客の買い上げ点数を増やせるよう、商品の陳列、組み合わせを工夫することはもちろんのこと、接客にも力を入れ、趣向をこらしている。

外国人観光客の内訳は、4割が中国で、台湾、韓国、マレーシア、タイと続きアジアからの客層が多いが、前年と比較し、この1年で欧米からの観光客も増えたという。サービスや商品のクオリティを上げて更なる顧客の取組みに力を入れている。

独自の取組：C社では15年ほど前から従業員に外国人留学生を取り入れ、外国人スタッフの定着化を図っている。また、ネットやフェイスブックによる集客PRや海外メディアからの取材の受け入れなど、情報発信の強化につなげている。

今年度初の取組としては、インターンシップを予定しており、学生の受け入れを行うなど教育機関との連携も大事にした経営を行っている。（山田 麻由）

大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		29年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	154,082	134,751	148,367	141,860	144,869 P	142,536
	(前年同月比、全店ベース)	1.1	0.8	▲0.2	1.3	1.1	P 2.3
	(前年同月比、既存店ベース)	0.2	▲0.1	0.4	2.1	2.2	P 3.6
うち百貨店	販売額	80,592	68,936	77,747	70,277	72,502 P	71,650
	(前年同月比、全店ベース)	1.9	2.7	0.4	1.3	3.2	P 4.6
	(前年同月比、既存店ベース)	1.9	2.7	2.2	3.1	5.2	P 6.9
うちスーパー	販売額	73,940	65,816	70,620	71,583	72,367 P	70,887
	(前年同月比、全店ベース)	0.2	▲1.2	▲0.8	1.2	▲0.9	P ▲0.0
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.6	▲3.0	▲1.6	1.1	▲0.7	P 0.4
コンビニエンス・ストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	60,980	57,338	65,295	63,939	66,340	65,731
	(前年同月比、全店販売額)	4.5	2.2	4.4	3.6	5.0	3.9
	店舗数(前年同月比)	3.7	4.1	3.8	3.6	3.1	2.9
乗用車新車販売	台数	18,227	21,996	28,255	15,609	16,511	20,360
	(前年同月比)	8.0	13.2	10.9	7.9	10.0	14.3
家電大型専門店販売	(前年同月比)	▲2.0	▲2.4	8.4	2.9	1.2	▲3.2

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンス・ストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（平成29年4～6月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の中小企業の業況判断D Iは-15.5（前期差1.1ポイント増）で、近畿よりも0.7ポイント低く、全国より1.2ポイント低い。製造業は-6.7（前期差3.1ポイント増）で、D Iの水準は、近畿よりも4.3ポイント高く、全国より3.9ポイント高い。非製造業は-18.8（前期差0.9ポイント増）で、D Iの水準は、近畿よりも2.7ポイント低く、全国より3.3ポイント低い。

今期の全国の業況判断D Iは、全産業で2期連続して上昇し、「中小企業の業況は、緩やかに改善している」と判断が上昇したが、近畿は全産業で3期連続してマイナス幅が縮小したものの、製造業のマイナス幅は拡大し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している」という前期の判断で据え置かれた。

近畿の各業種の業況判断のうち、製造業でプラスの水準にある業種は、木材・木製品、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属である、前期差で上昇した業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、化学、窯業・土石製品、機械器具の計7業種で、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品、印刷、鉄鋼・

非鉄金属、金属製品、電気・情報通信機械・電子部品、輸送用機械器具の計6業種である。非製造業でプラスの水準にある業種は、情報通信・広告業である。前期差で上昇した業種は、建設業、卸売業、小売業、対事業所サービス業、情報通信・広告業の5業種、低下した業種は、飲食・宿泊業、対個人サービス業の2業種である。

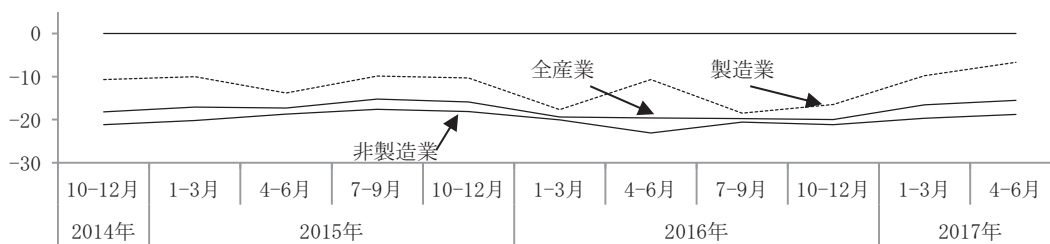
経営上の問題点は、全業種に共通して「需要の停滞」がみられたほか、製造業やサービス業では「製品ニーズあるいは利用者ニーズの変化への対応」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争の激化」などが大きな課題となった。

表1 4～6月期の中小企業の業況判断D I

	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-14.3 (2.7)	-14.8 (0.9)	-15.5 (1.1)
製造業	-10.6 (2.4)	-11.0 (▲1.4)	-6.7 (3.1)
非製造業	-15.5 (2.9)	-16.1 (1.9)	-18.8 (0.9)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
（注）D Iは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「第148回中小企業景況調査（2017年4～6月期）」。

表2 4～6月期の近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（%）		
製造業	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	23.8 (26.8)	13.3 (12.3)	11.7 (10.2)
建設業	官公需要の停滞	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難
	19.0 (17.9)	14.9 (11.0)	12.1 (11.3)
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇
	33.0 (34.8)	9.7 (—)	9.7 (10.6)
小売業	大・中型店の進出による競争激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出
	18.8 (17.3)	16.5 (18.2)	14.8 (13.3)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	19.9 (19.7)	13.5 (16.3)	13.5 (12.4)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる29年4～6月期の大阪府内の中小企業の景況

	紙器製造業	ワイヤロープ製造業	トラック運送業	倉庫業
業種・業界の特徴	26年の事業所数(195)、従業員数(3,353人)、製造品出荷額等(598億84百万円)の対全国比は、それぞれ14.9%、11.4%、10.6%である。いずれも全国1位で多い。	26年の事業所数(27)、製造品出荷額等(234億75百万円)、出荷数量(79,298トン)の対全国比は、それぞれ40.3%、32.7%、29.3%である。いずれも全国1位で多い。	26年の事業所数(5,431)、従業員数(136,992人)の対全国比は、それぞれ7.6%、8.0%で、いずれも東京都に次いで多い。営業用の貨物輸送量は、愛知県に次いで大きい。	26年の事業所数(1,160)、従業員数(18,797人)の対全国比は、それぞれ11.2%、9.5%で、事業所数は全国1位で多く、従業員数は東京、埼玉に次いで3位の規模である。
概況	ここ数年底堅く推移してきたが、販売先の動向によって景況感は異なる。人手不足のため、人件費の増加がコスト増加要因である。	生産活動は弱含みで推移している。輸入品との競合が進み、業界の淘汰は進んだが、原材料価格水準が高止まりし、収益は厳しい。	荷動きは前年の横ばいか微増で推移している。保有車両数に見合った従業員の確保は困難で、受注に対応できない状況がみられる。	入出庫ともに低下基調で推移していたが、29年以降は、2月の出庫を除き、前年同月比を上回って推移している。
売上高、売上単価	出荷額は、平成3年以降減少傾向が続いてきたが、26年は増加に転じ、印刷箱、簡易箱、高級感のある貼箱など、前年の額を上回った。	生産は減少基調で、土木・建設工事関連向けが低下する一方、機械関連向けは堅調である。ただし、販売価格は下落している。	営業収入は、前年の横ばいか微増、1～2割程度上回って推移している企業もみられる。景況は堅調に推移していると考えられる。	保管料、荷役料は横ばい推移しているとみられるが、収益は確保できているとみられる。
原材料・仕入価格	原材料の板紙、糊、貼箱に使うサテンの布などの副資材の価格は安定的に推移しているが、人件費、運送費、電気代は上昇している。	原材料の鋼線価格が高止まり傾向にある。このため収益の確保に苦慮する企業は多い。端末加工を行い、付加価値を向上している。	輸送数量の増加や軽油小売価格の下げ止まりで、収益を確保しやすくなったが、人材確保や労働環境整備のコストが増加している。	パート等の人件費コストや配送コストが上昇傾向にあるが、コスト増加分を荷主の負担に転嫁できているケースは限定的である。
設備投資	人手不足に対応する省力化投資として自動化機械の導入、生産性向上のため印刷機を導入し品質向上を図る例などがみられる。	維持・補修が中心で、特殊用途開発に注力する企業は、品質の向上に向けて、検査機器を導入するような、新たな動きがみられる。	事故防止等の安全性や輸送効率の向上といった社会規制への対応、人材の確保に向けた労働環境の改善等の設備投資が行われている。	倉庫の更新や維持補修の設備投資が多いが、倉庫内の自動仕分け機や温度管理のための空調などの機械設備の投資がみられた。
雇用、賃金	人手不足感がみられ、応募も少ないため、パートや派遣社員から正社員に登用する取組みや人材の定着に向けてボーナスを支給するなどの取組みがみられる。	従業員の採用と定着が課題である。製造工程技術の習得に10年程度を要するため、毎年の定期採用や新たな用途開拓等に挑戦すること、人材の定着を図っている。	乗務員の採用が困難化し、仕事に対する理解を深めてもらうため、体験入社を実施したり、業績に応じて賞与を支給するといった待遇を改善する取組みがみられる。	人員不足に対応するため、職種を超えて業務に従事したり、パートや派遣労働者で対応するケースがみられる。賞与は支給されており、雇用状況はやや好転している。
資金繰り	—	—	—	—
為替相場の影響、その他の影響など	輸送コストや品質の劣化の点で需要地での生産が多かったが、繊維製品などの生産拠点の海外移転により、海外生産や輸入される紙器が増えきている。	韓国や中国等の追い上げの中で、輸出は減少傾向にあるが、高層ビルエレベーター用ロープは日本製の評価が高く、堅調に推移している。輸入は減少傾向にある。	「準中型自動車免許」が導入され、その受験資格が普通自動車と同様18歳以上となり高卒新卒者を雇用しやすくなったため、若年者や女性の雇用意欲が高まっている。	コスト上昇に対し、営業車両のアイドリイングストップの徹底、倉庫作業の朝・昼・夜の3段階制による人件費高騰の抑制など、コスト管理を徹底する企業がみられる。
今後の見通し、その他	引き合いは堅調だが、相見積もりが多く売上げ増には慎重である。デジタル印刷機の普及による新規参入や内製化が懸念されている。	東京五輪関連の受注への期待がみられる一方、その他の公共工事や機械関連では受注や販売の増加が期待できない見通しである。	受注は安定しており、営業収入は現状維持かやや増加の見通しの企業が多く、人材の確保に向けた投資や人材育成が進むとみられる。	海外生産や人口減少を背景に、見通しは楽観的ではない。このため、取引額の拡大に向けた付加価値創出の取組みが進められている。

紙器製造業（平成29年4～6月期）

紙器の国内需要は、ここ数年は底堅く推移してきたが、各企業の景況感は販売先業界の動向によってまちまちである。人手不足の企業が多く、派遣社員の活用、パートの正社員化や省力化投資で対応している。人件費の増加が、コスト増加要因となっている。

業界の概要

紙器は、商品の収納・包装に用いられる紙製の容器である。日本標準産業分類では、「印刷箱製造業、貼箱製造業、簡易箱製造業、紙製コップ・皿製造業」が事例として挙げられ、こうした紙器製品を製造する事業所が紙器製造業である。紙器だけでなく、段ボール箱をともに製造する事業所も少なくない。需要先は、食品から繊維、雑貨等幅広いが、需要分野ごとにある程度棲み分けされている。

紙器のうち、印刷箱は、印刷した板紙を打ち抜き、箱形に折り畳んで製造する。大量生産から多品種少量生産まで対応可能であり、食品から工業製品の収納まで幅広く用いられる。

貼箱は、板紙の表面上質な化粧紙等を貼り合わせたもので、外観が美しく、高級感があるので、贈答用品や高級品の収納・包装に用いられる。

簡易箱は、無地の板紙から打ち抜き、製箱され、雑貨等の収納に用いられる。

紙器は、材料の板紙や薄紙などを仕入れ、印刷、裁断、組立などの工程を事業所内において一貫生産されることが多いが、印刷工程、ビニールを貼る工程など一部を外注に出すことも少なくない。また、自動化できない貼箱は、組立工程など人手がかかる工程について作業所やアSEMBリー会社への外注、個人の内職に出す企業もある。また、季節性、需要変動が大きいので、同業者に外注するケースもみられる。企業によっては、受注先の製品の箱詰めまで手掛けることにより、受注先にとっての利便性を高め、受注の安定、付加価値の獲得を目指す場合もある。また、数十といった小ロット対応を強みとする企業や、製品をアピールするために箱の形状を工夫する企業もみられる。

大阪の地位

平成26年における大阪府内の紙器製造業の事業所数は195、従業者数は3,353人、製造品出荷額等は598億84百万円で、対全国比はそれぞれ14.9%、11.4%、10.6%である（表1）。大阪府は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等において全国1位である。従業者数や製造品出荷額等に比して付加価値額が多い。これは、医薬品や化粧品等の付加価値の高い製品の割合が高いことによるとみられている。

大阪府内では、大阪市内の東部や南部、八尾市などの東大阪地域に事業所が集積している。

輸入品との棲み分け

紙器は、嵩張るために輸送コストが高くついたり、長時間の輸送で品質が劣化したりすることがあるので、需要地で生産されることが多い。このため、紙器の輸入は多くない。食品や医薬品などについては異物混入を避ける等の品質管理が、特に重要であり、製造工程をモニタリングしやすい国内が好まれる傾向にある。

一方で、人手が掛かる込み入った箱を中心に、人件費の安い海外で生産・輸入される物もある。また、繊維製品をはじめ様々な製品が海外生産されるのに従って、そうした製品が箱詰めされた形態で海外製の紙器が国内に流入することが増えてきた。ただし、輸入品でも、国内で検品する場合は、その後で箱に詰めるため、国内で一定の需要が維持されている。

売上げはまだら模様

紙器の出荷額は、バブル経済期の平成3年をピークに減少傾向が続いてきた（図）。近年では、東日本大震災が発生した23年には2桁の減少率となったが、その後、減少幅が緩やかになり、26年には増加に転じた。品目別にみても、26年には印刷箱、簡易箱、貼箱ともに増加した（表2）。

紙器の国内需要は、27年以降も、ここ数年、全般的に底堅く推移してきたとみられるが、販売先業界の動向によって景況感はまちまちである。

繊維製品については、生産拠点が海外に移転し、国内での生産が減ってきたことに伴い、受注は減少傾向にある。絵の具や他の文具向けについても子供の数が減少していることから、需要が減少している。また、中元や知人の訪問時の手土産等については、簡素化される傾向が強くなり、そうした用途向けの売上げは減少が続いている。冠婚葬祭でのお祝いや香典なども簡素化したり、辞退したりすることが増えており、粗供養・お返しなどのギフト需要も減っている。ただし、その影響はまちまちで、歳暮用の受注は減っていないとする企業も見られる。

高級感のある貼箱については、需要が戻っているという声もある。食品向けを中心に受注が前年同期と比べて2桁増となった企業も見受けられ、バレンタイン、ホワイトデー向けにロットの大きい受注を獲得でき、たという企業もある。また、医療関連の需要が底堅く推移しているとする企業もみられた。

コストは増加

一部、貼箱に使われる薄紙で価格が上昇しているものがみられるというものの、主たる原材料となる板紙の価格は、安定的に推移している。糊や貼箱に使うサテンの布などの副資材も数年前に値上げがあったが、

このところは横ばいである。

一方で、最低賃金の上昇や労働需給の逼迫から人件費が上昇しており、人手が掛かる貼箱を中心に製造コストは上がっている。

さらに、納品のための運送費(ガソリン代)の上昇、電気代の上昇といったコスト増もある。

しかし、こうしたコストの増加を受注単価に転嫁することは難しい。さらに、印刷箱について、繊維関係等の受注先において多色刷りの箱から単色刷りへのコスト削減の動きがみられ、受注単価の低下につながっている。また、平均受注単価を上げられる機会となり得る受注先の新商品発売が低調という声もある。

こうしたことから、収益は厳しいという企業もみられるが、収益性の低下を新規受注の獲得でカバーしている企業も少なくない。

人手不足への対策

今回の聞き取り調査の範囲では、人手は過剰感を持っている企業はみられず、やや不足という状況であった。ただし、募集しても応募が少なく、これまで可能であった高卒作業員の採用が28年からは困難という。このため、パートや派遣社員から正社員に登用する事例がみられた。さらにパートを繋ぎとめるため、ボーナスを支給するなどの取組も行なわれている。

歳暮からホワイトデーまでの需要に対する繁忙期には派遣社員を活用しているが、派遣会社1社では賅えず、数社に声を掛けるといったこともある。

省力化投資を実施

設備投資では、人手不足に対応した省力化投資が実施されている。板紙を打ち抜いた後の不要な部分を自動で取り除く機械を導入したり、自動で箱を組み立てる機械を導入したりする企業がみられた。

また、生産性向上に、品質向上も兼ねて印刷機を導入した企業もある。ある企業では、省エネ関連の補助金を活用して、通常の数倍の金額の投資を実現したという。加工設備だけでなく、検査機能に関する投資も行い、総合的に生産性を向上させることを意図している。印刷インキを油性から速乾性があり発色が良いUV印刷に切り替え、生産性の向上、高級感を出すといったこともなされている。

一方で、規模が小さい企業が多いことから、設備投資は数年に一度とする企業も多い。自動貼箱機を数年前にもものづくり補助金を活用して導入した企業は、それ以降の設備投資はしていないという。

今後の見通し

このところの引き合いは堅調であるが、相見積りも多く、今後の売上げが増加には慎重な見方もある。それでも、夏場は、年末から年明けにかけてバレンタイン等の贈答需要に関する受注契約が決まる時期であ

ることから、今後の受注が期待されている。

中長期的には、デジタル印刷機の普及が進むと、他業界からの参入やユーザーの内製が容易になり、受注が減少していくことが懸念されている。

(町田 光弘)

※前回の調査時期は、平成12年6～8月期

表1 紙器製造業の概要(平成26年)

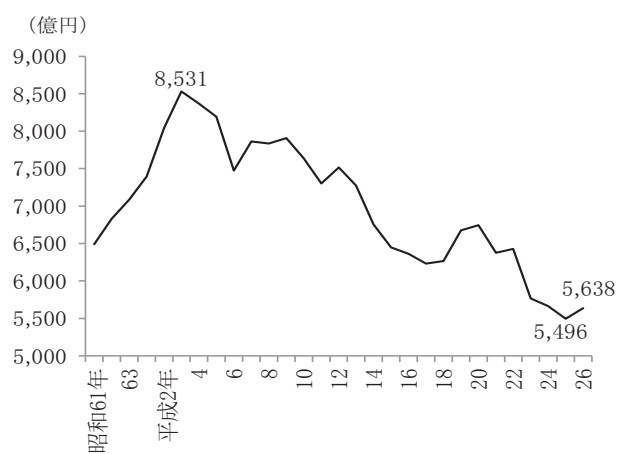
(単位:百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
全国計	1,312	29,354	563,776	188,558
大阪	195	3,353	59,884	25,507
神奈川	42	2,112	55,796	11,556
静岡	67	2,055	54,506	11,553
愛知	107	2,511	45,257	11,756
富山	25	1,942	39,184	14,697
埼玉	108	2,203	38,630	13,980
東京	185	2,135	32,734	12,338

資料:経済産業省「工業統計表(細分類)」

(注)4人以上の統計。ただし、付加価値額については、従業者29人以下は粗付加価値額。

図 紙器製造業の製造品出荷額等(全国)の推移



資料:経済産業省「工業統計表(産業編)」

(注)4人以上の統計。

表2 紙器製造業の品目別出荷金額(大阪府)

(単位:百万円)

	印刷箱	簡易箱	貼箱	その他の紙器	合計
平成22年	30,965	1,895	5,168	7,565	45,593
23	33,846	1,932	3,530	8,034	47,342
24	31,282	1,988	4,682	8,634	46,586
25	30,639	1,713	4,863	10,204	47,419
26	32,507	2,294	5,252	10,376	50,429

資料:経済産業省「工業統計表(品目編)」

(注)4人以上の統計。

ワイヤロープ製造業(平成29年4～6月期)

生産活動は、弱含みで推移している。

韓国や中国等の廉価な輸入品の流入によって零細規模の事業者は淘汰されたが、品質はもとより、短納期小ロットの対応等により引き続き存続している企業においても原材料価格水準は高止まりしており、そのコスト上昇分の販売価格への転嫁は不十分なままであるため、収益は厳しい。業界では端末加工を施す等により、付加価値向上に注力している企業も多い。

東京五輪関連の受注が今秋にも動き出すのではないかと期待が大きく、淘汰も一巡したとの見方も強いことからこれ以上の衰退を危惧する声はなく、多少の波はあるものの、景気動向の大きな変動はないのではないかとする声が多かった。

業界概要

ワイヤロープ(鋼索)とは、数本から数十本の鋼線を何層かに撚りあわせてストランド(子綱)を造り、さらに、何本かのストランドを、芯綱を中心に撚りあわせながら巻いたものである。芯綱には、鋼芯又は繊維芯(油を浸み込ませた天然又は合成の繊維)が使用される。

主要生産工程は、熱処理(鋼線の焼入れ)、伸線、撚り、製綱である。

業界は、熱処理から製綱まで一貫生産を行う「JISメーカー」と、主に撚り線や製綱のみを行う「JIS外メーカー」に分かれ、後者は小規模企業が多い。JISメーカーは全国に9社あるが、うち大阪府内に本社・工場があるのは6社である。JISメーカー、JIS外メーカーの大阪府内での立地地域をみると、貝塚市及びその周辺地域となっており、地域内分業生産体制が築かれている。貝塚商工会議所内にある大阪鋼線鋼索連合会には、JISメーカー、JIS外メーカーに加えて、熱処理、伸線、芯綱の各メーカー、撚り線や製綱の機械メーカー、ロープの端末加工機能をもつ流通業者等、周辺産業の企業が加入している。なお、JISメーカーの団体であった日本鋼索工業会は24年3月に解散し、線材製品協会鋼索部会へ再編された。

製品の用途は、起重機、クレーン搭載トラック、工事用クレーン船、建設工事用タワークレーン、エレベータ、橋梁、送電線、ガードケーブル、落石防護網、漁船、玉掛索(荷役作業や建設工事現場で使用される)等である。また、細物や極細物はステンレス製が多いが、産業機械、自動車、事務機器、医療機器、エクス

テリア、壁面緑化、手すり等に使用される。このほか、タイヤコード、ソーワイヤ(精密切断用工具)といった例もみられる。以上のように、土木・建設を中心に機械、運搬、船舶等幅広い用途に使用されている。

そして、それぞれの用途に適したロープ径、撚り方、芯綱、鋼線の素材(ステンレス線等)やメッキの有無があり、製品の種類は多い。

品揃えのために同業者間でOEM取引も行われ、JISメーカーは主に太物を扱うため、細物はJIS外メーカーに外注している。

ワイヤロープ(鋼撚り線を含む)の事業所数並びに出荷数量及び金額をみると、大阪府は事業所数27、出荷数量79,278トン、出荷額234億7,500万円で、対全国比はそれぞれ40.3%、29.3%、32.7%となり、全国第1位の生産地である(経済産業省『工業統計表(品目編)』、従業者4人以上の事業所、26年)。

生産は減少基調

生産は減少基調で推移している。

主な用途である土木・建設工事関連向けは、公共工事等の減少によりそのウエイトは年々低下しており、線材製品協会鋼索部会の調べによれば28年は17.8%にとどまっている。

一方、機械関連向けでは、建設機械、運搬機械等の生産増加から20年以降堅調に推移し、28年は全体の31.1%を占めるに至った。

業界では32年に開催予定の東京五輪関連受注に大きな期待を寄せているが、今のところその動きはあまりみられない。

輸出は減少傾向

輸出をみると、現在の輸出比率は12～15%で推移している。韓国、中国等が品質、価格で追い上げる中、日本製品の輸出は長期的に減少傾向をたどっている。

ただし中国向けのエレベータ用ロープは引き続き堅調に推移している。中国の大都市における高層ビルの新設は相変わらず活発であり、その際、品質管理やメンテナンスの観点から日本製ロープが採用されている。近年、韓国勢の追い上げはみられるものの、日本製の信頼は揺らいでいない。

また、アジア太平洋経済協力首脳会議で習近平総書記が提唱した一帯一路構想(中国が主導する、中国と欧州を結ぶ広域経済圏構想)など、海外、特に中国の経済活動に期待している企業も少なくない。

輸入は大幅に減少

主な輸入先は中国、韓国、台湾であり、日本向けに生産するメーカーの多くはJIS認証を取得している。

輸入は25年、26年と前年比大幅増となったが、27

年以降は一転して大幅に減少している。

輸入品は28年で国内市場の26%強を占めており、玉掛索や船舶関連で多く使用されるといわれる。なお、エレベータや起重機のクレーン等では安全性、メンテナンスの関係で、国産品が中心といわれる。

過去には、輸入品は汎用品が多く、国産品とは棲み分けができていたが、輸入品の品質は向上しており、エレベータにおいても荷物専用向けのみならず中層階用においても輸入品の採用が増えている。

収益は厳しい

原材料の鋼線価格はここ数年高止まり傾向にある。その一方で販売価格は下落しており、収益確保に苦慮しているとする声は多い。業界では端末加工を施す等、付加価値向上に注力している。

従業員の採用、定着率が課題

設備投資は維持・補修が中心である。ただし、主要設備は、熱処理用ガス炉、伸線機といずれも大型であり、これら設備の維持・補修だけでも一定の投資が必要である。また、特殊用途開発に注力する企業では品質の向上を図るべく検査機器を導入するなど、従来の設備投資動向とは異なる動きもみられる。

一方、当業界では従業員の採用と従業員の定着率が課題を抱えている企業が多い。ワイヤロープ製造工程に必要な技術の習得には約10年かかると言われており、現状の定着率では企業そのものの継続性が危惧されるとする声も聞かれる。定着率の維持・向上のために、毎年定期採用を行い従業員の世代間ギャップを作らない工夫をしている企業、用途開拓等に挑戦し常に前向きな課題を課すことによって従業員のモチベーションの維持・向上を図っている企業もみられた。

業界各社の工夫

これまで、廉価な輸入品の流入により、零細企業は淘汰されてきた。海外製品の品質もかなり向上している。そのため各企業では様々な工夫が施されている。これまでの技術を駆使して新分野への進出を試みたり新たな用途開拓を行う企業、短納期小ロットやユーザーの作業のしやすさに対応した製品改良を行う企業等、その取組みは多様である。

今後の見通し

土木・建設工事向けは東京五輪に向け、今秋にも受注の動きがあるのではないかと期待の声が大きいものの、その他の公共工事は減少傾向にあり当面は弱含み傾向が続くとみられる。また、機械関連でも大幅な受注や販売は期待できないとする声が多く聞かれた。

これまで事業所数、生産において減少の一途を辿ってきた当業界であるが、淘汰は一巡し海外製品との棲み分けもかなり整理されてきたことから、今後については、多少の波はあるものの、景気動向の大きな変動はないのではないかと、急激に需要が減退するとも考えられない、という声が多かった。

(田中 宏昌)

※前回の調査時期は、平成24年10～12月期

表1 ワイヤロープ製造業の概要(平成26年)

	事業所数	出荷額 (百万円)	出荷数量 (トン)
大阪	27	23,475	79,278
茨城	3	9,185	24,744
兵庫	5	7,910	29,382
栃木	4	1,169	5,304
愛知	3	439	1,688
東京	4	75	287
全国計	67	71,864	270,912

資料:経済産業省『工業統計表(品目編)』

(注)出荷額の多い順。

従業者4人以上。鋼撚り線を含む。

表2 全国の生産・輸出・輸入の状況

(単位:トン、%)

	生産	輸出	輸入
平成24年	342,436 (-10.3)	51,418 (-17.1)	96,493 (-0.4)
25	326,305 (-4.7)	45,561 (-11.4)	105,825 (9.7)
26	294,951 (-9.6)	38,417 (-15.7)	108,727 (2.7)
27	280,919 (-4.8)	34,532 (-10.1)	96,570 (-11.2)
28	277,181 (-1.3)	33,283 (-3.6)	87,223 (-9.7)

資料:経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』

財務省『貿易月報』

(注)生産は平成25年までは従業者20人以上、26年以降は30人以上の事業所分。

鋼撚り線を含む。

輸出入は、統計品別表の品目コード「7312」。

()内は前年比。

トラック運送業（平成29年4～6月期）

荷動きは、前年の横ばいか微増で推移し、営業収入が、前年度を1～2割程度上回って推移している企業もある。しかし、保有車両数に見合った乗務員の確保は困難で、受注に対応できない状況もみられる。設備や人材への投資は、安全性の向上や人材を確保する目的で重視する企業が多く、物流に対する荷主の危機感の高まりを背景に、運賃増や収益環境の改善を期待する先行投資の一環として行われるケースが多い。受注は、今後も安定して推移すると考えられている。

業界の概要

トラック輸送には、「自家用」（自家貨物を輸送）と「営業用」（他者の貨物を有償で輸送）があり、輸送トン数は、自家用の69%が建設関連であるのに対し、営業用は、消費、生産、建設の各関連貨物を輸送している（それぞれ38.7%、34.5%、26.7%/平成26年度）。本稿では、主に、営業用トラックによる貨物自動車運送事業（以下、トラック運送業）の動向をみていく。

トラック運送業は、貨物自動車運送事業法に基づき「一般貨物自動車運送事業（許可制）」と「特定貨物自動車運送事業（届出制）」に分類され、前者は、「特別積合せ貨物運送（宅配便など、不特定の荷主の貨物を有償で運送）」と「貨物自動車利用運送」の形態が含まれる。后者は、品目ごとに荷主などを限定して輸送する。このほか、軽自動車やオートバイを使用する「貨物軽自動車運送業（届出制）」がある。

事業規制は、平成2年の物流二法（貨物自動車と貨物利用の各運送事業法）の施行により、事業参入、運賃・料金の設定・改定、営業区域などが緩和され、参入業者が増加した。平成15年以降、営業区域規制の撤廃、運賃・料金の事後届出制化、最低車両数の引き下げ（10両から全国一律5両へ）など、経済面の規制緩和が進んだ。26年度の全国の貨物自動車運送事業者数62,637は、ピークである19年の63,122から485減少し、近年は新規参入よりも退出等が上回っている（国土交通省）。一方、過労防止や過積載の禁止、排ガス規制、運行管理者選任の義務付け、貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク）に基づく安全性優良事業所の認定、荷主等との適正な取引など、安全確保や環境保全を目的とする社会面の規制は強化されている。

業界の規模・大阪の状況

トラックは、内航海運、鉄道、国内航空の各輸送手

段に比べ、末端輸送が可能で運行スケジュールの制約が少ない利便性の高い輸送手段である。通常の経済活動のほか、緊急物資等を輸送する社会インフラとしても重要である。国内貨物総輸送量（平成26年度：4,729百万トン、4,152億トンキロ＝トン数×輸送距離）に占める輸送分担率は、トンベースで91.3%、トンキロベースで50.6%である（国土交通省「交通関連統計資料集」）。国内貨物総輸送量は、9年度の6,536百万トンをピークに減少で推移しているが、トラック運送業の営業収入は漸増傾向がみられ、25年度は、物流市場全体（26兆円：25兆6,636億円）の約6割に相当する15兆6,126億円である（数字でみる物流2015）。

大阪府の道路貨物運送業の事業所と従業者は、平成2年以降増加し、平成21年（5,787事業所、139,253人）をピークに減少したが、26年は再び増加した（5,431事業所、136,992人）。いずれも東京都（6,496事業所、167,521人）に次いで多く、対全国シェアはそれぞれ、7.6%、8.0%である（総務省「平成26年経済センサス基礎調査」）。事業所の99.7%が中小企業（従業員300人以下）、90.5%が従業員50人未満の事業所である。27年度の輸送トン数（216,846千トン）と輸送トンキロ（12,856,692千トンキロ）は、営業用で愛知県に次いで大きく、自家用で愛知県、東京都、神奈川県に次いで大きい（国土交通省）。

営業収入は堅調に推移

「2016年の道路貨物運送業者の経営実態調査」によると、2016年の総収入（約20兆760億円/1万6,860社）は、2011年度以降6年連続増収し、ネット通販拡大に伴う小口貨物個数の増加や建設資材の荷動きの活発化の影響が大きい。2013年以降、倒産件数は減少し、2017年は前年同月を下回る数値で推移している（帝国データバンク）。全国の動向と同様、大阪府内の事業者の営業収入は、前年の横ばいか微増で推移し、前年を1～2割程度上回って推移している企業もみられる。4～6月期は通常期であるが、荷動きは前年の横ばいか微増で推移し、宅配をはじめ、多頻度、多品種、少量、短納期の荷物が増え、家電品、金属（製品）、機械、化学薬品、食料工業品、建築資材、イベントレンタル品などの運送も安定して推移している。

大阪府トラック協会の「景況感調査」（平成29年1月～3月期/45社回答）によると、今期の景況感を「ふつう」または「良い」と判断する割合は合計で66.7%あり、営業収入（前年同期比、前期比）は、減少基調よりも「変わらない」または「増加」と判断する割合の

合計が高く、堅調に推移していると考えられる。

収益の確保

数年前に比べると、輸送数量の増加やコスト減の影響により、収益をやや確保しやすくなっている。燃料となる軽油の小売価格は、近年で最も高騰した26年の140.4円/リットル（年平均）から29年は109.0円/リットル（1-7月の平均）に下がり、売上高に占める燃料費の割合が約1割であることから収益への影響は小さい。しかし、人材の確保や労働環境の整備に向けて人件費を見直す事業所では、収益の確保が困難化するケースもみられる。荷物の積み下ろしや手待ち時間などのコストは、これまで運賃に含まれなかったが、契約時に考慮すべきとの方針を国が出したことから、コスト上昇分の運賃への転嫁が今後の課題である。

設備投資を重視

規模の違いや先延ばしのケースもみられるが、事業者の多くは、社会規制への対応や労働環境の改善に向けて、設備投資を重視している。車両の更新、事故防止等の安全性や輸送効率の向上、乗務未経験者の業務支援等の各目的で、車両の調達、ドライブレコーダー、バックアイカメラ、バックアイモニター、速度や位置に関する情報を管理する運行システム、多機能型のカーナビゲーションやデジタルタコグラフなどを搭載する投資が行われている。投資額は数十万円から数千万円規模に及ぶが、必要不可欠と考える事業者も少なくない。1～6月の大中型貨物車の販売台数は前年比

106.2%で推移している（日本自動車販売協会連合会）。

人材の確保が困難化

産業人材の不足を受けて、乗務員を中心に、新卒及び中途の採用ともに困難化している。受注に対応するには、保有営業車両数を上回る乗務員を確保する必要があるが、採用は容易ではない。長時間労働や事故を不安視する求職者が多く、仕事に対する理解を深めてもらうため、体験入社や職場環境の改善に取り組む事業者もある。改正道路交通法の成立（27年6月）により、29年より「準中型自動車免許」（2トントラックなど、宅配便やコンビニエンスストアの集配車両などに乗務できる）が導入され、総重量3.5トン以上7.5トン未満の車両の受験資格が普通自動車と同様18歳以上となり高校新卒者を雇用しやすくなったため、若年者や女性の乗務員を確保する意欲が高まっている。また、従業員の定着を図るため、業績に応じて賞与を支給する事業者もあり、待遇を改善する取り組みもみられる。

今後の見通し

受注が安定しており、営業収入は、現状維持かやや増加する見通しの企業が多い。しかし、人材不足の影響で、受注増への対応が困難なため、若年者、女性、異業種からの転職者の採用に向けて、業界の取組みに加えて、各社でも「イーージードライブ（運転操作の容易化）」に向けた投資や人材育成が進むと考えられる。

（天野 敏昭）

※前回の調査時期は、平成26年7～9月期

表1 道路貨物運送業の事業所数、従業者数の推移

(大阪府) (単位:事業所、人)	道路貨物運送業		うち一般貨物自動車運送	
	事業所	従業者	事業所	従業者
平成 3 年	5,011	129,112	4,089	109,980
13	4,931	121,402	3,920	102,283
16	4,494	111,722	3,595	96,841
18	4,541	115,671	3,637	99,243
21	5,787	139,253	5,082	128,482
24	5,098	118,410	4,476	109,423
26	5,431	136,992	4,794	124,062

資料：総務省統計局『事業所・企業統計調査』、『経済センサス』

表2 大阪府トラック協会の会員・保有営業車両の推移

(単位:社・店、台、%)	会員	前年度比	保有営業車両	前年度比
平成 2 年度	3,325	102.4	84,532	105.0
22	3,501	98.1	82,909	100.0
23	3,450	98.5	82,677	99.7
24	3,424	99.2	82,686	100.0
25	3,393	99.1	83,353	100.8
26	3,394	100.0	84,203	101.0
27	3,430	101.1	85,930	102.1
28	3,474	101.3	87,720	102.1

資料：一般社団法人大阪府トラック協会

表3 国内トラック貨物輸送量の推移

		全国（営業用+自家用）				大阪府（営業用+自家用）			
		輸送トン数 (千トン)	前年度比 (%)	輸送トンキロ (百万トンキロ)	前年度比 (%)	輸送トン数 (千トン)	前年度比 (%)	輸送トンキロ (千トンキロ)	前年度比 (%)
平成 2 年度		5,984,786	—	272,579	—	267,874	—	14,436,578	—
20		4,600,752	95.6	344,939	97.6	179,573	101.3	13,624,554	100.8
21		4,339,538	94.3	333,181	96.6	178,446	99.4	13,759,459	101.0
(注1) 22		4,538,097	104.6	246,175	73.9	174,878	98.0	9,173,376	66.7
(注2) 23		4,557,473	100.4	233,956	95.0	225,650	129.0	12,945,609	141.1
24		4,365,927	95.8	209,956	89.7	226,818	100.5	13,763,515	106.3
25		4,345,753	99.5	214,092	102.0	240,726	106.1	14,272,038	103.7
26		4,315,836	99.3	210,008	98.1	209,525	87.0	13,167,477	92.3
27		4,289,000	99.4	204,316	97.3	216,846	103.5	12,856,692	97.6

資料：国土交通省『自動車輸送統計』

(注1) 調査方法及び集計方法の変更により、平成22年9月以前と10月以降の公表統計数値との連続性は担保されない。

(注2) 平成23年3月及び4月の数値のうち、北海道運輸局及び東北運輸局については参考数値。

倉庫業（平成 29 年 4～6 月期）

入出庫は低下基調で推移していたが、平成 29 年 1～5 月期では、2 月の出庫を除き、前年同月比を上回っている。各社ともコストアップ要因を抱えつつも、収益は確保できているが、今後の見通しは楽観できないとする企業が多い。

業界の概要

倉庫業は、普通倉庫、冷蔵倉庫、水面倉庫の 3 つに大別される。

普通倉庫は、農業、鉱業、製造業など幅広い産業の貨物を常温あるいは定温で保管する倉庫である。普通倉庫は、物品に求められる耐火・耐水などの構造基準により 1 類、2 類、3 類といった種類がある。そして、柵や区画に囲まれただけの野積倉庫、飼料サイロなどを保管する貯蔵槽倉庫、そして危険物倉庫といったものに分類される。また、家財、美術骨董品、ピアノ、書籍など個人の財産を保管する倉庫であるトランクルームという形態もある。

冷蔵倉庫（10℃以下）は、食肉や水産物、冷凍食品などを保管するもので、物品を保管適切な温度によって F 1～4 級、C 1～3 級にさらに区分される。

水面倉庫とは、原木を水中に浸したまま保管する形態の倉庫である。

倉庫業の主な業務は貨物の保管と入出庫に伴う荷役であり、倉庫料金は基本的に保管料と荷役料で構成される。また、多くの業者は倉庫業に付随して商品に値札をつけるといった流通加工業務を行っており、輸出入貨物を取り扱う業者で通関業務を請け負ったりすることもある。

倉庫業は、平成 14 年の倉庫業法改正で許可制から登録制に変更され、参入規制が緩和された。料金制度もそれまでの事前届出制から事後届出制に変更され、料金設定が自由化している。

大阪の地位

大阪における倉庫業の歴史は、江戸時代の蔵屋敷にある。蔵屋敷は、物資の集散地点であり、各藩の米や各地の物品の販売が行われた。明治に入り、蔵屋敷が廃止されると保管機能としての倉庫業が営まれるようになった。

現在では、交通事情の変化などにより、大阪府内では茨木・高槻など内陸地域のインターチェンジ付近、大阪港、堺泉北港などの港頭地区といった交通の要衝に事業所が多く立地している。

また近年では、倉庫業者ではない外資系不動産開発

会社等がベイエリアや内陸部に大規模な物流施設を建設するケースも見られるようになっている。

26 年における大阪の倉庫業の事業所数は 1,160（対全国比 11.2%）で全国第 1 位、従業者数は 18,797 人（同 9.5%）で第 3 位の規模である（総務省『平成 26 年経済センサス 基礎調査』）。事業所のうち 9 割以上は従業者数 49 人を下回る中小規模事業所で、大規模事業所はごく一部である。

大阪で取扱いの多い品目は、「雑品」、「その他の日用品」、「その他の化学工業品」の取扱いが多い（29 年 5 月分実績、数量ベース、大阪倉庫協会調べ）。

大阪に立地する事業所は、普通倉庫を主として営むところが多い。以下、普通倉庫の動向を中心にみていく。

入庫、出庫高は堅調

26 年以降、入出庫量は減少基調で推移していたが、29 年に入って、1～5 月期では、2 月の出庫を除き、入出庫量が対前年比を上回って推移している。

ただ、各社ヒアリングでは、対前年を上回っているという実感には乏しく、景況が良かったり悪かったりとまちまちである。

収益は確保

倉庫業者の収入である保管料収入は、保管残高が増加すれば収入増が見込まれるものである。そして、荷役料は荷物の出し入れの作業に伴うものである。

各社ヒアリングでは、保管料、荷役料は、横ばいの傾向にあるとする回答が多く、収益は確保できているとしていた。

最近では、パート等の人件費コストや配送コストが上昇する傾向にあり、荷主に対して、費用増加分を転嫁している事例もあったが、物流コスト削減を重視する荷主との折り合いがつかず、上乘せできているケースは一部に止まっていた。

いずれにせよ、業界では、コスト上昇への対応として、コスト管理を厳格に行っているケースが多く見られた。営業車両では、アイドリングストップによる配送コスト削減に取り組んでいる事例や、倉庫作業の作業人員のシフトを朝、昼、夜と 3 段階に編成し弾力的に運用し、作業を一定時間に終了することで、人件費の高騰に対応している事例が見られた。

不足感のある人員状況

各社でのヒアリングによれば、採用状況は、収益の関係を考慮してとするケースが複数あったものの、中途、新卒どちらかで正社員を採用している事例が多い。また、今夏の賞与を支給しないとするケースは見られなかった。そのため、雇用環境は好転している。

ただ、業務量に対する人員は不足とする企業が多い。そのため、業務が多忙になり、人員が不足気味になると、担当職員の残業だけでなく、事務方の職員も倉庫作業を応援するほか、パートや派遣労働者といった非正規採用によって、労働力の不足をカバーしているケースが多く見られた。

ニーズにあった働き方改革

倉庫業は、荷物の仕分け等の業務があり、ある程度の人員が必要である。多様な人員の雇用に伴い、一人ひとりのニーズに応じた働き方改革にも対応する機運が見られた。

パートや派遣労働者の不足に対応するべく、自社倉庫の近隣に居住する高齢者の労働力を活用するなどシルバー人材を登用したり、若年層に対して昇給カーブを厚くし、若年社員の定着を促すケースもあった。

また、土日週休2日を採用している企業や、自社倉庫まで送迎バスの導入を検討しているケースも見られ、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる事例もみられた。

設備投資は堅調

倉庫業者では、ひとつの倉庫を処分して、別の地に移るといった更新投資が中心であるものの、ハード面の設備投資を行っているケースも見られる等、一部に動きがあった。そして、倉庫内に設置している自動仕分け機や温度管理のための空調等、機械設備において実施している企業もみられた。

また、荷主だけでなく、メーカー等にも対応したシステム投資を行っている企業もあるように、ソフト面の設備投資も実施している。

確かに、ハードものの設備投資は、維持補修程度で、金額も減価償却内にとどめ、倉庫が満庫になると、新たに倉庫を建てず、同業者を活用するという企業もみられた。これは、大掛かりな設備投資をするほど、収

益面の見通しを立てづらく、移転した場合、労働者を確保できる立地かどうか等の要因を考慮する必要があるからであった。

ただ、設備投資そのものは、金額の多寡はあるものの、ハード、ソフトどちらかは、各社何らかの形でやっている状況にある。

今後の見通しは楽観できない

海外生産や人口の減少により、各社とも倉庫業を取り巻く環境が急激に好転するとは考えてはならず、今後の見通しは楽観的なものではない。

そのため、各社は様々な取引額の拡大に向けた取組策を講じている。例えば、得意分野以外の荷主の開拓に注力することや、小口の顧客の獲得を目指すことで収益の安定化を目指すケースや荷主に対して運送機能も付加することで、荷主に対して利便性を高めた提案やその実施に取り組む事例もあった。

また、荷主に成り代わって、他社が保有する倉庫を探し、それを提供することで収益獲得を行っている企業や温度管理を厳格にした保管方法や、付加価値の高い品物の保管で荷主を確保している場合もあった。

このように各社は自社の経営資源を活用して、新たなビジネスチャンスへの対応に努めている。

(山本 桂宏)

※前回の調査時期は、平成26年4～6月期

表1 倉庫業の状況

	事業所数		従業者数	
	数量	(%)	数量	(%)
大阪府	1,160	(11.2)	18,797	(9.5)
東京都	1,017	(9.8)	28,189	(14.3)
埼玉県	938	(9.1)	21,150	(10.7)
神奈川県	818	(7.9)	17,443	(8.8)
愛知県	759	(7.3)	14,761	(7.5)
全国	10,351	(100.0)	197,591	(100.0)

資料：総務省『平成26年経済センサス 基礎調査』

(注) () 内は、対全国シェア (単位：%)。

表2 入出庫高、保管残高の推移

	入庫高 数量 (千トン)	出庫高 数量 (千トン)	保管残高		回転率 (%)
			数量 (千トン)	金額 (百万円)	
平成26年	1,120 (93.4)	1,120 (94.0)	1,844 (97.8)	720,258 (100.9)	60.8
27年	1,025 (91.6)	1,028 (92.0)	1,864 (101.2)	738,800 (102.7)	55.0
28年	980 (95.8)	982 (95.7)	1,834 (98.4)	742,409 (100.5)	53.5
29年1-5月平均	985 (103.9)	964 (101.9)	1,849 (101.6)	785,917 (108.1)	53.0
28年6月	1,000 (96.7)	999 (96.6)	1,813 (96.9)	730,857 (98.5)	55.2
7月	1,055 (98.9)	1,004 (96.6)	1,864 (98.2)	760,264 (98.5)	56.0
8月	969 (101.7)	955 (98.3)	1,878 (100.0)	768,014 (98.3)	51.4
9月	998 (102.8)	1,012 (100.4)	1,865 (101.2)	764,885 (102.3)	53.7
10月	1,025 (96.9)	994 (93.7)	1,896 (103.1)	762,000 (101.1)	53.7
11月	974 (101.0)	1,038 (106.5)	1,832 (100.1)	749,869 (99.8)	54.0
12月	1,005 (95.8)	1,068 (98.9)	1,769 (98.4)	736,262 (99.8)	57.6
29年1月	918 (102.3)	874 (101.1)	1,813 (99.0)	771,772 (104.1)	50.0
2月	937 (100.7)	883 (96.8)	1,867 (100.9)	778,574 (104.2)	49.5
3月	1,073 (106.1)	1,087 (102.6)	1,852 (102.8)	781,533 (109.8)	58.1
4月	1,013 (102.7)	1,026 (103.9)	1,840 (102.1)	787,215 (110.1)	55.2
5月	984 (107.7)	950 (105.3)	1,874 (103.4)	810,490 (112.3)	52.1

資料：大阪倉庫協会 (普通倉庫、大阪倉庫協会会員分)

(注) 入庫、出庫、保管残高の () 内は、前年同月比 (単位：%)。
 回転率 = (入庫高 + 出庫高) ÷ (前月末残高 + 当月末残高) × 100

■はじめに

企業競争力強化のためには、その取組への社員の積極的協力が求められます。特に中小企業が機動性、小回り性の高さなどの自らの強みを発揮していくには、事業遂行に向けた大企業以上に強い経営者と社員間の相互理解と信頼に基づく結束が必要であり、こうした相互理解と信頼のためには、社内コミュニケーションの形成が不可欠です。

しかし、社内コミュニケーションを形成するには何らかの仕掛けが必要であり、経営者にはそのための手間隙（時間と労力）が求められます。そこで、社内コミュニケーション形成への取組の現状と課題について、大阪府立大学大学院経済学研究科の野田知彦教授のご協力のもと、府内の中小企業経営者の方々を対象に調査を行いました。

調査において実施したアンケートは、大阪府内の常用雇用者31人以上300人以下の民営企業を対象に行い(有効発送数1,966)、有効回答数422で、有効回答率は21.5%でした。

■コミュニケーション形成への取組

経営者が、社員の意向や要望の把握に対してどのようなスタンスで臨んでいるか考察するため、次のA、Bの2つの意見を示し、どちらの意見に近いかに回答を求めました。

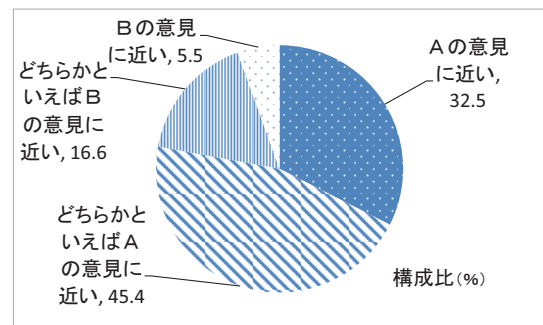
Aの意見：企業は社員の意向や要望を十分に把握して経営を行うべきだ
 Bの意見：経営は経営者が行うもので、経営について社員の意向や要望をあえて聞く必要はない

すると、「Aの意見に近い」「どちらかといえばAの意見に近い」とする回答が約8割を占めました(図表1)。Aの意見に近い理由としては、社員の仕事への意欲向上のほか、業務遂行に関わる現場の社員からの情報提供や提案の有益性があげられています(図表2)。

このように、多くの経営者は社員の意向・要望把握の必要性を高く認めており、会議の席、日常の声かけ、個人面談、経営情報の公開、親睦行事の開催など、社員とのコミュニケーション形成に

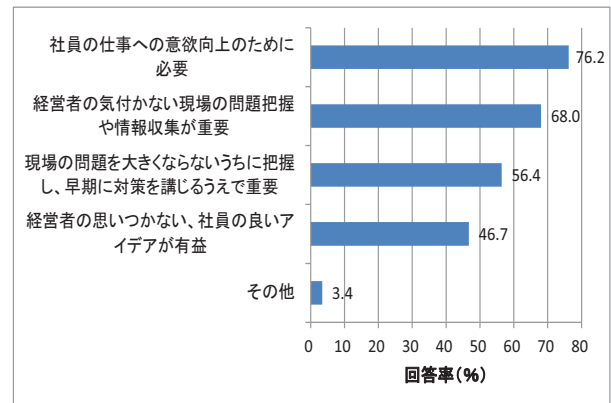
様々な手法を駆使し、工夫しながら取り組んでおり、社内コミュニケーションの重要性に対する経営者の認識も高まっています。

図表1 社員の意向や要望把握への経営者のスタンス



(注) N=416。Nは有効回答数、以下同じ。

図表2 Aの意見に近い理由



(注) N=319。「Aの意見に近い」または「どちらかといえばAの意見に近い」とする企業からの複数回答。

■社内結束力の高い企業の特徴

社内の結束力の高い企業と高くない企業とを比較してみると、結束力の高い企業は高くない企業よりも、社内の業務上のコミュニケーションが的確に行われ、社員の経営への協力度も高い(図表3)、社内の雰囲気も良い(図表4)ということが明らかになりました。

また、社内結束力の高い企業の方が高くない企業よりも、「製品・サービスの品質」「情報収集・分析力」などの競争力が高く、さらに最近3年間にこうした競争力を向上させています。

図表3 社内コミュニケーションの状況

	社内結束力	回答企業数	平均値	有意差
基本的な挨拶（「おはようございます」「お疲れ様でした」など）が徹底されている	高い	137	4.69	※※※
	高くない	249	4.33	
経営者が日頃から社内各所を回り、社員の顔色を見ながら、声がけをしている	高い	137	4.14	※※※
	高くない	249	3.63	
日常の上司から部下への業務上の指示は的確に行われている	高い	137	4.19	※※※
	高くない	249	3.84	
部下から上司への報告・連絡・相談が的確に行われている	高い	137	4.04	※※※
	高くない	249	3.63	
総務、営業、生産等社内部署間の連携は円滑に行われている	高い	134	4.11	※※※
	高くない	246	3.72	
ミスや問題が発生した場合、職場で共有し、再発防止策を講じ、周知している	高い	134	4.41	※※※
	高くない	248	4.07	
社員は経営に対して協力的である	高い	134	4.15	※※※
	高くない	246	3.59	

(注) 当てはまらない=1、あまり当てはまらない=2、どちらとも言えない=3、やや当てはまる=4、当てはまる=5として算出。 ※※※は1%で有意。

図表4 社内の雰囲気との関係

	社内結束力	回答企業数	平均値	有意差
社員間で仕事を助け合う雰囲気がある	高い	135	4.21	※※※
	高くない	247	3.60	
部下や後輩を育てようという雰囲気がある	高い	136	4.15	※※※
	高くない	249	3.47	
社員間に学び合い教え合う雰囲気がある	高い	136	4.06	※※※
	高くない	249	3.45	
皆が仕事を頑張るので、自分も後れを取ってはいけないと社員に思わせる雰囲気がある	高い	136	3.63	※※※
	高くない	249	3.18	
皆で会社を盛り立てていこうという雰囲気がある	高い	136	4.15	※※※
	高くない	249	3.38	

(注) 図表3と同じ。

■離職率低下に向けた社員の発言制度

採用環境が厳しい中、終身雇用をできるだけ維持するスタンスで、自社の業績に寄与する主力正社員は社内で育て上げて確保している企業が多いことから、競争力を向上させるうえで、離職率の低下は企業の最重要な課題となっています。

そのような中で、離職率を低下させ、生産性を向上させていくには、できるだけ多くの社員から生産性向上の意見・提案が出るようにインセンティブを与え、業務改善に関する声を聞き取るだけでなく、労働条件や人事制度などに関する声にもより耳を傾け、社員の不満解消などを図っていくことが重要となっています。こうした経営者による社員の意向・要望把握を充実させるうえで、個人面談のような個人的な発言制度と、従業員代表制のような集団的な発言制度とを上手く組み合わせることが企業と社員の間にwin-winの関係を築くうえで有効と考えられます。

■社内コミュニケーション形成のポイント

今後中小企業が自社の競争力強化に向けて社内の結束力を高め、経営者と社員との間で良好なコミュニケーションを形成していくポイントとしては、下記の項目があげられます。

(1) 会社の将来像の提示と社長の戦略立案や経営判断についての社員への説明能力の向上

社員にとって会社は生計を維持するための収入を得る場であり、安心して働ける安定した雇用環境を企業が提供することが社員の定着性の向上、採用のしやすさ、優秀な人材の確保につながります。したがって、経営者が社内外の情勢を見極め、的確な戦略立案や経営判断を行い、それらについて社員への説明能力を高めていくことが重要です。

(2) 意見や提案を出した社員への対応改善

「妥当性・実現可能性のある業務改善に関する社員の意見や提案は実現に向け取り組む」企業は多いですが、周囲に遠慮して意見や提案を出しにくくならないよう配慮するとともに、それらが成果に結実すれば評価される体制づくり、発言者・提案者への検討結果の伝達など、意見や提案を出した社員への対応を改善し、社員が意見や提案を出すモチベーションを高めていくことが重要です。

(3) 社内の結束力を高めるための効果的取組

社内結束力の高い企業では、高くない企業よりも基本的挨拶が徹底され、経営者の日頃からの社員への声がけが行われているとともに、正社員には仕事の裁量ができるだけ多く与えられ、社員の親睦のための取組も行われています。社内結束力を高める背景にあると考えられるこうした取組を効果的に実施していくことが必要です。さらに、人事労務関係の制度の改善、職場環境の改善や福利厚生制度の充実など、社員が前向きに意欲的に働くための環境づくりに取り組むことも重要です。

(4) 管理・監督者の能力・モチベーション向上

管理・監督者の社内コミュニケーション形成に果たす役割が大きいという企業が多いことから、管理・監督者の能力向上のための教育訓練の充実、モチベーション向上につながる人事評価による適正な処遇などを行っていくことが重要です。

※本調査については、報告書『企業競争力強化のための社内コミュニケーション形成に関する調査』に取りまとめています。大阪府の下記URLをご参照ください。

http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/srl_2.html

時代変化に適応したイノベーションを迫られる

大阪のプラスチック射出成形業 (資料 No. 158)

大阪産業経済リサーチセンター

大阪で存在感を示すプラスチック製品製造業

大阪産業において、プラスチック製品製造業の地位が高いことをご存知でしょうか？

経済産業省の工業統計(平成 26 年)によれば、大阪において本業種の事業所数は 1,483 (府内シェア 8.5%) で第 3 位、従業者数 30,183 人(同シェア 6.8%) で第 5 位、製造品出荷額等約 7,022 億円(同シェア 4.2%) で第 11 位です(本文 p.51)。

製造品出荷額等では、大量生産型・装置産業である化学原料工業などに及ばないとはいえ、事業所数、従業者数では上位に位置しています。

家電産業が盛んだった頃の活況ぶりを想像し比較すると、勢いがやや弱まっているのかもしれませんが、未だ大阪で中心的な産業です。

近年、自動車産業では剛性強化、軽量化、耐蝕性向上などの機能を加えるため金属からプラスチック樹脂への動き(部品の樹脂化)が加速しています。それに応じた成形加工の技術進化が一層進んでいるのです。

本稿では、射出成形業の状況について、『時代変化に適応したイノベーションを迫られる大阪のプラスチック射出成形業』の調査結果を紹介いたします。

戦後急激に成長したプラスチック製品成形業

図表 1 のとおり、第二次世界大戦前後から様々な樹脂が開発されるとともに、プラスチック製品業では加工技術について、研究開発、実証化が進みました。

また、大阪地域以外で射出成形機など加工機械が開発され、国産加工機の製造が盛んになりました。さらに中小企業に続いて、大手企業が成形加工を本格開始し、関西地域のプラスチック製品製造業の発展に弾みがつきました。

図表 1 業界年表

業界の動き	企業の動き
第 1 期 太平洋戦争まで (1941 年まで) : 黎明期	
<ul style="list-style-type: none"> ・大正時代にかけて、熱硬化性樹脂の開発が相次ぐ ・世界最大のセルロイド生産国 ・熱硬化性樹脂の工業化 ・熱可塑性樹脂の一部工業化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内では手動による合成樹脂成形
第 2 期 戦争期・戦後復興期 (1942 年から 1955 年) : 技術開発期	
<ul style="list-style-type: none"> ・国産射出成形機開発 ・成形技術、樹脂対応広がる ・海外製の成形機輸入 ・海外メーカーとの技術提携 ・工業会など団体の組成進む ・成形業に政策支援始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)名機製作所が国内で初めて射出成形機を開発 ・積水化学工業(株)が射出成形事業を本格的に始める
第 3 期 高度成長期 (1956 年から 1973 年) : 実用化発展期	
<ul style="list-style-type: none"> ・成形機メーカー増加 ・大型の成形機開発 ・小型機の普及と中小成形業者数の急激な増加 ・通産省が業界でこ入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・名機製作所、(株)松田製作所、(株)池貝鉄工など主要メーカー開発加速化 ・海外メーカーとの技術協力、提携が加速化
第 4 期 安定成長期 (1974 年から 1991 年) : 海外移転期	
<ul style="list-style-type: none"> ・1975 年以降、エンブラ開発が活発化 ・インサート射出成形など高機能化進む ・海外展開が始まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・日精樹脂工業など射出成形機の輸出加速化
第 5 期 変革期 (1992 年から現在) : 多機能化、変革期	
<ul style="list-style-type: none"> ・成形機の生産台数大幅に減少 ・大手家電産業の脆弱化と系列企業の衰退 ・自動車産業が世界での競争優位に限られる(「一本足打法」) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動化成形システム開発 ・超大型、超小型射出成形機開発 ・さらに高機能化(2 色成形など)

高まる財務データの安全性とは裏腹に

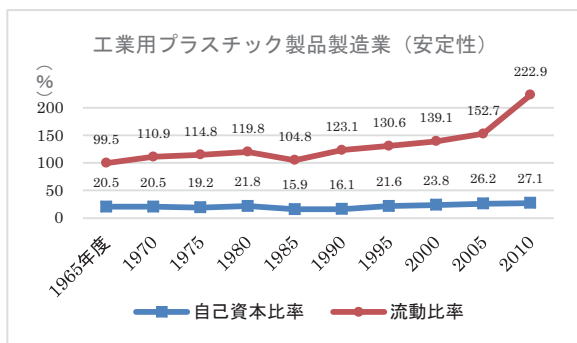
国内の成形業では、家電産業など製造の海外移転により、発注元企業からの仕事が減少傾向にあるようです。そのため、従来の受注のみに頼ってはいは、将来の受注が先細りになると危惧する経営者からの声を聞くことがよくあります。

海外に拠点を有さない成形業では、こうした製造拠点の変化に応じた受注について苦慮しているケースが多いようです。

一方、国内では銀行からの融資希望時に良い条件を引き出すため、企業は財務の安全性を示す、「自己資本比率」や「流動比率」の結果に神経をとがらせています。株式会社帝国データバンクの『全国企業財務諸表分析統計』各年度版による長期の時系列データをみれば(図表2)、工業用プラスチック製品製造業では、20%を超える高い「自己資本比率」、150%を超える「流動比率」へと推移しています。このデータから読み取れるのは経営の安定性を高め、内部留保を積み増している状況です。

ただ、この財務指標結果は、裏を返せば企業内での資金をうまく活用できずに留保されていることも示します。おそらく、①将来の展望がみえず資金投資を控えている企業や、②投資のタイミングを待っている企業の姿だと考えられます。

図表2 時系列の財務データ



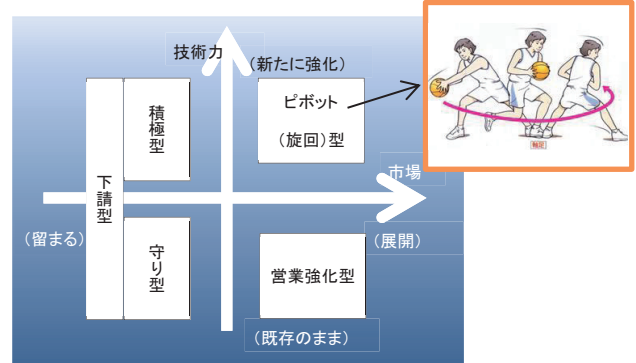
技術と分野をずらして「ピボット」させる

こうした2つのパターンの企業にとって、今後どういった方向感をもって企業経営すればいいのでしょうか？

中小規模の成形業から企業努力により成長した宮川化成工業株式会社を詳細にケース分析した結果、保有技術を土台として、高度化させながら、現市場と近い分野にずらし展開するピボット

(旋回) 型経営が重要だと結論づけました。

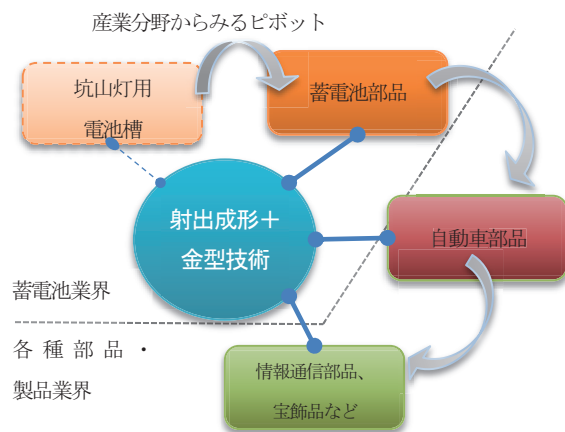
図表3 イノベーションのパターン



宮川化成工業では射出成形技術を基盤として、まず電池ケースの成形を確立し、市場シェアを高めました。後、成形技術を高度化させダッシュボードをはじめとした自動車関連のパーツ成形を受注し、現在の稼ぎ頭の事業に成長させました。

さらには、無機物であるセラミックスの射出成形技術を展開させることに挑戦し、業界でいち早く実用化させました。こうした「ピボット型」展開により異なる分野から受注を獲得し、企業成長へと結実させました。

図表4 宮川化成工業のピボット型展開



宮川化成工業のこれまでの約80年の業歴は、時代に適応した技術や経営面でのイノベーションの軌跡そのものです。この動きは、中小成形業が将来の方向性を考える上で参考になるはずで

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	前年比			前年比				前年比		前年比			
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
25年	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2	
26	17,949	2.9	9,276	8,673	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6	
27	18,171	2.4	9,390	8,780	200,491	1.3	68,258	132,233	16,158	6.1	109,957	5.5	
28	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
28年	4	1,401	0.0	694	707	15,460	▲ 0.1	5,012	10,447	1,370	5.9	9,190	4.5
	5	1,433	▲ 2.2	703	730	15,982	▲ 1.9	5,125	10,858	1,414	3.3	9,593	2.6
	6	1,394	▲ 2.0	685	709	15,679	▲ 0.7	5,183	10,496	1,399	4.4	9,436	3.8
	7	1,614	0.5	863	751	17,214	0.9	6,165	11,049	1,547	5.1	10,416	3.8
	8	1,365	▲ 4.7	635	729	15,545	▲ 3.2	4,529	11,016	1,527	3.9	10,295	3.4
	9	1,318	▲ 4.6	638	679	14,710	▲ 2.7	4,684	10,026	1,419	5.3	9,552	4.0
	10	1,451	▲ 2.0	717	734	15,970	▲ 0.6	5,245	10,725	1,480	5.5	9,893	4.3
	11	1,522	▲ 1.2	789	733	16,479	▲ 0.1	5,796	10,683	1,390	5.3	9,332	3.8
	12	1,965	▲ 0.7	1,087	879	20,676	▲ 1.2	7,625	13,051	1,489	4.5	10,075	3.7
29年	1	1,541	1.1	806	735	16,743	▲ 1.0	5,740	11,003	1,353	4.1	9,160	3.3
	2	1,348	0.8	689	658	14,493	▲ 2.6	4,774	9,719	1,261	1.3	8,542	0.8
	3	1,484	▲ 0.2	777	706	16,312	▲ 0.9	5,732	10,580	1,446	3.9	9,698	3.2
	4	1,419	1.3	703	716	15,583	0.8	4,995	10,588	1,414	3.2	9,514	3.3
	5	1,449	1.1	725	724	15,881	▲ 0.6	5,069	10,811	1,479	4.6	9,665	0.7
	6	P 1,425	P 2.3	P 717	P 709	P 15,694	P 0.1	P 5,194	P 10,500	P 1,443	P 3.1	P 9,731	P 3.1

経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	前年比		前年比		名目 前年比		名目 前年比		名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	27年=100	%	27年=100	%	%
25年(平均)	231,525	▲ 0.0	4,562,283	▲ 0.2	272,813	▲ 1.4	290,454	1.5	374,611	98.4	▲ 1.7	102.5	▲ 2.0	
26	236,158	2.0	4,699,591	3.0	267,169	▲ 2.1	291,194	0.3	382,055	100.1	1.7	101.3	▲ 1.1	
27	213,729	▲ 9.5	4,215,895	▲ 10.3	260,187	▲ 2.6	287,374	▲ 1.3	379,577	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 1.4	
28	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	251,435	▲ 3.4	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
28年	4	14,469	5.6	269,251	2.2	236,857	▲ 12.0	298,520	▲ 0.7	327,327	86.3	0.5	86.3	0.4
	5	15,016	3.8	275,505	▲ 1.4	231,984	▲ 9.2	281,827	▲ 1.6	309,987	81.7	0.4	81.6	0.5
	6	17,808	▲ 5.1	344,324	▲ 5.6	230,420	▲ 4.7	261,452	▲ 2.7	563,066	148.5	1.7	149.1	2.1
	7	17,668	▲ 5.0	348,163	▲ 2.2	259,232	3.3	278,067	▲ 0.9	458,296	120.8	0.6	121.4	0.9
	8	15,186	4.8	279,374	2.9	254,841	▲ 10.8	276,338	▲ 5.1	305,777	80.6	0.2	81.1	0.9
	9	21,363	4.8	396,905	▲ 0.7	283,919	16.2	267,119	▲ 2.6	310,355	81.8	▲ 0.8	82.2	▲ 0.1
	10	16,716	▲ 0.1	314,706	▲ 0.2	266,674	1.9	281,961	▲ 0.2	309,363	81.6	▲ 0.4	81.4	▲ 0.3
	11	18,384	10.9	341,833	8.8	262,143	13.2	270,848	▲ 0.9	309,624	81.6	▲ 0.4	81.3	▲ 0.7
	12	17,209	10.3	332,825	8.1	290,398	2.7	318,488	0.1	730,821	192.7	▲ 0.1	193.1	0.1
29年	1	18,227	8.0	343,423	4.4	262,045	12.7	279,249	▲ 0.6	298,067	78.6	▲ 1.3	79.0	▲ 0.9
	2	21,996	13.2	413,315	8.2	221,065	▲ 4.7	260,644	▲ 3.4	298,197	78.6	▲ 2.2	79.0	▲ 1.6
	3	28,255	10.9	583,772	9.6	305,390	29.3	297,942	▲ 1.0	331,168	87.3	▲ 0.9	87.8	▲ 0.1
	4	15,609	7.9	297,286	10.4	259,996	9.8	295,929	▲ 0.9	320,263	84.5	▲ 2.1	84.8	▲ 1.7
	5	16,511	10.0	312,391	13.4	279,061	20.3	283,056	0.4	303,611	80.1	▲ 2.0	80.2	▲ 1.7
	6	20,360	14.3	396,450	15.1	229,595	▲ 0.4	268,802	2.8					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方	%	千平方	%	千平方	%	千平方	%	戸	%	戸	%	
25年	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
26	8,423	▲ 7.0	3,473	0.7	134,021	▲ 7.9	53,890	▲ 3.7	64,528	▲ 6.9	892,261	▲ 9.0	
27	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9	
28	8,348	5.7	3,321	2.4	133,012	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
28年	4	684	▲ 11.9	228	▲ 49.8	10,845	▲ 6.6	3,858	▲ 22.0	6,513	45.0	82,398	9.0
	5	1,084	111.0	673	172.1	12,006	13.9	5,051	19.0	5,705	47.0	78,728	9.8
	6	817	3.7	351	23.5	12,041	▲ 1.4	4,679	4.2	6,341	▲ 13.7	85,953	▲ 2.5
	7	711	15.8	263	▲ 4.7	11,071	▲ 4.4	3,862	▲ 19.1	6,102	40.0	85,208	8.9
	8	603	▲ 24.8	167	▲ 57.7	11,877	7.9	4,877	16.7	5,581	▲ 9.4	82,242	2.5
	9	656	▲ 3.4	312	40.3	11,765	9.5	4,463	10.8	5,041	▲ 15.6	85,622	10.0
	10	681	▲ 19.7	206	▲ 41.0	11,387	4.3	4,093	▲ 3.7	6,125	▲ 9.7	87,707	13.7
	11	555	▲ 19.1	141	▲ 55.3	11,327	5.5	4,199	10.4	5,994	14.6	85,051	6.7
	12	620	1.1	237	45.5	10,725	4.3	4,177	5.4	5,249	▲ 10.4	78,406	3.9
29年	1	856	46.2	453	86.6	11,071	19.8	4,218	21.9	5,721	20.9	76,491	12.8
	2	561	▲ 15.3	217	▲ 18.8	10,339	1.1	4,340	8.1	4,737	▲ 17.6	70,912	▲ 2.6
	3	771	11.8	273	16.6	9,782	▲ 6.8	3,516	▲ 12.5	6,945	9.6	75,887	0.2
	4	708	3.6	297	30.3	11,874	9.5	4,601	19.3	5,643	▲ 13.4	83,979	1.9
	5	555	▲ 48.7	200	▲ 70.3	11,219	▲ 6.6	4,497	▲ 11.0	5,124	▲ 10.2	78,481	▲ 0.3
	6	651	▲ 20.3	198	▲ 43.5	12,357	2.6	4,804	2.7	6,126	▲ 3.4	87,456	1.7

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
25年	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
26	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
27	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
28	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
28年	4	22,507	▲ 6.9	8,070	▲ 9.4	1,058	3.3	20,301	10.6
	5	20,537	▲ 13.0	7,893	▲ 12.0	490	22.2	11,453	1.4
	6	21,641	▲ 8.8	8,455	▲ 1.5	567	▲ 33.5	15,278	▲ 1.8
	7	21,620	▲ 12.7	8,932	9.7	941	105.1	13,618	▲ 6.9
	8	21,236	▲ 3.8	8,406	5.3	473	41.0	12,473	12.0
	9	21,108	▲ 8.6	8,432	2.6	409	9.9	14,716	18.1
	10	21,699	▲ 21.4	8,721	▲ 1.3	359	20.3	11,273	▲ 10.0
	11	25,990	15.5	8,478	3.8	265	▲ 2.0	8,220	▲ 5.7
	12	24,840	10.4	8,660	7.6	305	▲ 5.1	8,514	5.3
29年	1	22,369	9.0	8,379	▲ 6.6	157	▲ 32.1	6,997	7.1
	2	22,075	▲ 1.1	8,505	0.0	152	▲ 6.5	7,693	10.4
	3	22,355	▲ 12.3	8,623	▲ 0.0	320	▲ 30.8	14,859	10.9
	4	22,966	2.0	8,359	3.6	702	▲ 33.7	20,646	1.7
	5	22,246	8.3	8,055	2.0	365	▲ 25.6	12,421	8.5
	6					395	▲ 30.3	15,185	▲ 0.6

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比		
25年	105.3	…	1.5	96.0	…	103.3	…	100.0	…	100.0	…	115.7	…			
26	107.3	…	1.9	97.3	…	102.3	…	103.1	…	102.4	…	117.4	…			
27	105.7	…	▲ 1.5	96.2	…	109.0	…	103.4	…	101.1	…	118.7	…			
28	102.4	…	▲ 3.1	96.8	…	103.8	…	104.0	…	101.9	…	113.1	…			
28年	4	105.1	▲ 0.1	▲ 2.6	97.7	0.5	107.2	▲ 0.2	103.2	0.1	101.0	0.2	119.3	0.6		
	5	101.3	▲ 3.6	▲ 3.6	96.2	▲ 1.5	106.3	▲ 0.8	103.1	▲ 0.1	101.3	0.3	120.7	1.2		
	6	96.6	▲ 4.6	▲ 8.5	93.0	▲ 3.3	105.4	▲ 0.8	102.5	▲ 0.6	100.5	▲ 0.8	120.3	▲ 0.3		
	7	97.8	1.2	▲ 12.0	95.3	2.5	102.4	▲ 2.8	102.3	▲ 0.2	101.4	0.9	118.6	▲ 1.4		
	8	101.0	3.3	0.5	95.9	0.6	101.7	▲ 0.7	104.0	1.7	101.6	0.2	119.7	0.9		
	9	100.5	▲ 0.5	▲ 3.8	95.7	▲ 0.2	101.2	▲ 0.5	106.5	2.4	103.7	2.1	120.8	0.9		
	10	101.3	0.8	▲ 6.1	94.8	▲ 0.9	99.3	▲ 1.9	105.5	▲ 0.9	103.9	0.2	115.8	▲ 4.1		
	11	107.2	5.8	4.8	99.6	5.1	95.6	▲ 3.7	107.6	2.0	106.1	2.1	110.0	▲ 5.0		
	12	108.4	1.1	6.4	102.8	3.2	96.6	1.0	109.5	1.8	106.3	0.2	112.1	1.9		
	29年	1	104.7	▲ 3.4	3.6	100.4	▲ 2.3	98.4	1.9	105.8	▲ 3.4	101.3	▲ 4.7	115.1	2.7	
		2	110.1	5.2	5.6	102.4	2.0	97.3	▲ 1.1	108.0	2.1	103.6	2.3	115.5	0.3	
		3	108.6	▲ 1.4	3.2	100.1	▲ 2.2	99.0	1.7	107.7	▲ 0.3	105.2	1.5	117.5	1.7	
4		109.9	1.2	4.3	102.9	2.8	100.8	1.8	110.2	2.3	106.2	1.0	122.9	4.6		
5		P 101.3	P ▲ 7.8	P 1.5	P 96.5	P ▲ 6.2	P 100.9	P 0.1	105.7	▲ 4.1	103.3	▲ 2.7	124.3	1.1		
6																

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	
25年	97.0	…	▲ 0.8	96.9	…	105.7	…		
26	99.0	…	2.1	98.2	…	112.3	…		
27	97.8	…	▲ 1.2	96.9	…	112.3	…		
28	97.6	…	▲ 0.2	96.1	…	107.1	…		
28年	4	96.8	0.4	▲ 3.2	95.4	0.3	112.6	▲ 1.4	
	5	95.6	▲ 1.2	▲ 0.6	94.7	▲ 0.7	112.8	0.2	
	6	97.0	1.5	▲ 1.6	95.7	1.1	112.4	▲ 0.4	
	7	97.0	0.0	▲ 4.2	96.0	0.3	110.5	▲ 1.7	
	8	98.3	1.3	4.5	96.2	0.2	110.5	0.0	
	9	98.6	0.3	1.5	96.8	0.6	109.9	▲ 0.5	
	10	98.9	0.3	▲ 1.2	97.9	1.1	108.5	▲ 1.3	
	11	99.9	1.0	4.4	98.9	1.0	106.6	▲ 1.8	
	12	100.6	0.7	3.1	98.9	0.0	107.3	0.7	
	29年	1	98.5	▲ 2.1	3.2	97.8	▲ 1.1	107.4	0.1
		2	101.7	3.2	4.7	99.2	1.4	108.1	0.7
		3	99.8	▲ 1.9	3.5	98.4	▲ 0.8	109.7	1.5
4		103.8	4.0	5.7	101.1	2.7	111.3	1.5	
5		100.1	▲ 3.6	6.5	98.2	▲ 2.9	111.3	0.0	
6		P 101.7	P 1.6	P 4.9	P 100.5	P 2.3	P 108.9	P ▲ 2.2	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍	
25年平均	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲ 6.7	41,163	▲ 7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
26	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲ 9.3	37,633	▲ 8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
27	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80	
28	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
28年	4	196,583	0.9	70,249	5.0	145,670	▲ 1.7	32,372	▲ 2.1	1.35	2.17	1.33	2.04
	5	196,863	0.1	71,051	1.1	143,992	▲ 1.2	32,676	0.9	1.37	2.17	1.35	2.06
	6	198,427	0.8	71,449	0.6	143,586	▲ 0.3	32,993	1.0	1.38	2.17	1.36	2.03
	7	200,216	0.9	71,155	▲ 0.4	143,861	0.2	33,655	2.0	1.39	2.11	1.37	2.03
	8	200,829	0.3	71,672	0.7	143,122	▲ 0.0	32,683	▲ 2.9	1.40	2.19	1.37	2.07
	9	201,294	0.2	71,254	▲ 0.6	143,407	▲ 0.3	32,046	▲ 1.9	1.40	2.22	1.38	2.10
	10	202,772	0.7	70,240	▲ 1.4	142,345	▲ 0.7	32,457	1.3	1.42	2.16	1.40	2.11
	11	203,891	0.6	74,316	5.8	141,588	▲ 0.5	31,907	▲ 1.7	1.44	2.33	1.41	2.15
	12	207,415	1.7	76,312	2.7	141,535	▲ 0.0	32,119	0.7	1.47	2.38	1.43	2.19
29年	1	207,891	0.2	70,618	▲ 7.5	142,582	0.7	32,180	0.2	1.46	2.19	1.43	2.13
	2	204,954	▲ 1.4	74,324	5.2	141,484	▲ 0.8	32,554	1.2	1.45	2.28	1.43	2.12
	3	208,684	1.8	72,094	▲ 3.0	142,247	0.5	31,991	▲ 1.7	1.47	2.25	1.45	2.13
	4	211,714	1.5	74,637	3.5	139,417	▲ 2.0	31,575	▲ 1.3	1.52	2.36	1.48	2.13
	5	217,491	2.7	80,663	8.1	138,484	▲ 0.7	30,325	▲ 4.0	1.57	2.66	1.49	2.31
	6	217,686	0.1	74,912	▲ 7.1	137,916	▲ 0.4	30,963	2.1	1.58	2.42	1.51	2.25

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	27年=100	%	時間	27年=100	%		
25年平均	4.4	▲ 0.7	4.0	▲ 0.3	...	8,779	▲ 6.8	11.8	95.6	▲ 0.2	13.7	95.4	4.6	
26	4.1	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	...	7,991	▲ 9.0	12.6	103.2	7.8	14.4	102.9	7.8	
27	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9	
28	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	6,977	▲ 8.4	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
28年	4	4.0	0.5	3.4	▲ 0.2	3.2	6,388	▲ 8.4	14.0	111.8	6.9	16.2	108.1	5.2
	5	3.6	▲ 0.1	3.2	▲ 0.2	3.2	9,372	▲ 10.8	12.3	98.3	▲ 0.8	13.7	91.4	1.4
	6	3.7	▲ 0.2	3.1	▲ 0.3	3.1	7,097	▲ 7.3	12.4	99.1	1.7	15.0	100.1	2.8
	7	3.6	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,294	▲ 24.2	11.9	95.1	▲ 3.3	15.2	101.4	▲ 1.9
	8	4.1	▲ 0.3	3.2	▲ 0.2	3.1	8,672	2.2	11.7	93.4	0.8	14.2	94.7	▲ 2.8
	9	3.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.4	3.0	6,972	▲ 8.9	11.9	95.1	▲ 2.4	14.7	98.1	▲ 3.8
	10	3.3	▲ 0.3	2.9	▲ 0.2	3.0	5,971	▲ 18.3	12.3	98.3	0.0	15.3	102.0	1.9
	11	3.0	▲ 0.4	3.0	▲ 0.2	3.1	7,166	▲ 7.8	12.7	101.5	▲ 1.6	16.4	109.4	4.5
	12	2.9	▲ 0.4	2.9	▲ 0.2	3.1	6,009	0.1	12.9	103.1	▲ 0.7	16.6	110.8	3.2
29年	1	2.8	▲ 0.5	3.0	▲ 0.2	3.0	5,717	▲ 11.5	12.0	96.0	▲ 1.4	13.8	92.0	1.4
	2	3.3	0.0	2.8	▲ 0.4	2.8	6,652	▲ 3.7	12.1	96.8	▲ 3.8	15.7	104.7	0.6
	3	3.2	▲ 0.5	2.8	▲ 0.5	2.8	6,274	▲ 2.1	12.6	100.8	▲ 3.6	15.7	104.7	▲ 0.7
	4	2.9	▲ 1.1	2.9	▲ 0.5	2.8	5,714	▲ 10.6	12.7	101.6	▲ 9.1	15.8	105.3	▲ 2.6
	5	3.2	▲ 0.4	3.1	▲ 0.1	3.1	9,664	3.1	11.6	92.8	▲ 5.6	13.5	90.0	▲ 1.5
	6	3.0	▲ 0.7	2.8	▲ 0.3	2.8	6,810	▲ 4.0						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場
ニュース」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)		
	近畿圏				全国							
	輸出		輸入		輸出		輸入					
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %				
25年	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90		
26	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10		
27	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24		
28	148,492	▲ 7.6	130,037	▲ 14.4	700,392	▲ 7.4	659,651	▲ 15.9	115.95	52.01		
28年	4	12,609	▲ 8.8	10,436	▲ 17.7	58,896	▲ 10.1	50,783	▲ 23.1	109.88	40.96	
	5	11,029	▲ 12.8	10,111	▲ 12.6	50,919	▲ 11.3	51,393	▲ 13.7	109.15	46.85	
	6	12,818	▲ 7.3	10,602	▲ 15.1	60,253	▲ 7.4	53,389	▲ 18.7	105.49	48.75	
	7	11,999	▲ 12.7	10,215	▲ 25.2	57,284	▲ 14.0	52,239	▲ 24.6	103.90	44.89	
	8	11,778	▲ 9.4	10,827	▲ 12.2	53,164	▲ 9.6	53,510	▲ 17.0	101.27	44.75	
	9	12,637	▲ 8.9	11,093	▲ 11.9	59,689	▲ 6.9	54,824	▲ 16.1	102.04	45.17	
	10	12,459	▲ 10.9	10,470	▲ 19.3	58,702	▲ 10.3	53,891	▲ 16.3	103.82	49.89	
	11	12,511	1.1	11,754	▲ 7.2	59,564	▲ 0.4	58,099	▲ 8.7	108.18	45.62	
	12	14,189	6.0	11,299	▲ 3.6	66,789	5.4	60,430	▲ 2.5	115.95	52.01	
	29年	1	10,909	▲ 1.7	12,847	9.6	54,220	1.3	65,139	8.4	114.73	52.56
		2	13,534	12.8	9,969	▲ 6.0	63,475	11.3	55,364	1.3	113.06	53.40
		3	14,768	10.4	12,540	12.3	72,296	12.0	66,193	15.9	113.01	49.58
4		13,356	5.9	11,606	11.2	63,294	7.5	58,503	15.2	110.06	51.17	
5		12,396	12.4	P 11,463	P 13.4	58,512	14.9	P 60,554	P 17.8	112.21	48.56	
6		P 13,834	P 7.9	P 12,137	P 14.5	P 66,076	P 9.7	P 61,676	P 15.5	110.91	45.17	

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
 ※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数										
	全国			大阪市						全国							
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合				
	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比		
	27年=100	%	%	27年=100	%	%	27年=100	%	%	27年=100	%	%	27年=100	%	%		
25年平均	99.2	...	1.2	96.6	...	0.2	97.0	...	0.4	96.6	...	0.4	96.9	...	0.4		
26	102.4	...	3.2	99.0	...	2.4	99.2	...	2.3	99.2	...	2.7	99.5	...	2.6		
27	100.0	...	▲ 2.3	100	...	1.0	100.0	...	0.8	100	...	0.8	100.0	...	0.5		
28	96.5	...	▲ 3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3		
28年	4	96.4	▲ 0.4	▲ 4.4	100.0	-0.2	-0.1	99.9	▲ 0.2	▲ 0.3	99.9	0.2	▲ 0.3	99.8	0.3	▲ 0.4	
	5	96.4	0.0	▲ 4.6	100.1	0.1	-0.2	99.9	0.0	▲ 0.3	100.0	0.1	▲ 0.5	99.9	0.0	▲ 0.4	
	6	96.4	0.0	▲ 4.5	99.7	-0.4	-0.4	99.6	-0.3	▲ 0.5	99.9	▲ 0.1	▲ 0.4	99.8	0.0	▲ 0.4	
	7	96.3	▲ 0.1	▲ 4.2	99.6	-0.1	-0.3	99.5	-0.1	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	▲ 0.5	
	8	96.0	▲ 0.3	▲ 3.8	99.6	0.0	▲ 0.6	99.4	▲ 0.1	▲ 0.6	99.7	0.0	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5	
	9	96.1	0.1	▲ 3.3	99.6	0.0	▲ 0.8	99.4	0.0	▲ 0.7	99.8	0.2	▲ 0.5	99.6	0.0	▲ 0.5	
	10	96.0	▲ 0.1	▲ 2.7	100.2	0.6	▲ 0.3	99.6	0.2	▲ 0.7	100.4	0.6	0.1	99.8	0.2	▲ 0.4	
	11	96.4	0.4	▲ 2.3	100.3	0.2	0.2	99.6	0.0	▲ 0.7	100.4	0.0	0.5	99.8	0.0	▲ 0.4	
	12	97.1	0.7	▲ 1.2	99.8	▲ 0.5	▲ 0.3	99.4	▲ 0.1	▲ 0.8	100.1	▲ 0.2	0.3	99.8	0.0	▲ 0.2	
	29年	1	97.7	0.6	0.5	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.2	▲ 0.3	▲ 0.7	100.0	▲ 0.2	0.4	99.6	▲ 0.2	0.1
		2	98.0	0.3	1.1	99.6	0.0	▲ 0.5	99.3	0.1	▲ 0.7	99.8	▲ 0.1	0.3	99.6	0.0	0.2
		3	98.2	0.2	1.4	99.5	▲ 0.1	▲ 0.7	99.2	0.0	▲ 0.8	99.9	0.1	0.2	99.8	0.2	0.2
4		98.4	0.2	2.1	99.8	0.3	▲ 0.3	99.5	0.3	▲ 0.4	100.3	0.4	0.4	100.1	0.4	0.3	
5		98.4	0.0	2.1	99.9	0.1	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.1	100.4	0.1	0.4	100.3	0.2	0.4	
6		98.4	0.0	2.1	99.6	▲ 0.2	▲ 0.1	99.6	▲ 0.2	0.0	100.2	▲ 0.1	0.4	100.2	▲ 0.1	0.4	

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府 全産業			全国 全産業			大阪				
	件数		負債金額 百万円	件数		負債金額 百万円	件数		金額		
	件	前年比 %		件	前年比 %		件	前年比 %	百万円	前年比 %	
25年	1,461	▲ 14.6	210,701	10,855	▲ 10.4	2,782,347	287	▲ 19.2	737	▲ 48.9	
26	1,342	▲ 8.1	164,247	9,731	▲ 10.3	1,874,065	243	▲ 15.3	1,089	47.8	
27	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
28	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
28年	4	98	▲ 2.0	7,894	695	▲ 7.0	103,344	14	▲ 6.7	70	169.5
	5	88	▲ 3.2	9,361	671	▲ 7.3	115,852	12	▲ 36.8	22	▲ 30.6
	6	103	▲ 7.2	9,849	763	▲ 7.4	108,065	13	▲ 13.3	46	▲ 42.0
	7	86	▲ 18.8	8,370	712	▲ 9.5	124,019	10	▲ 50.0	9	▲ 83.8
	8	99	0.0	19,352	726	14.8	126,049	14	0.0	39	46.4
	9	100	16.2	8,813	649	▲ 3.5	85,063	14	7.7	76	▲ 48.8
	10	88	▲ 13.7	20,549	683	▲ 7.9	111,235	9	▲ 35.7	14	▲ 76.4
	11	94	▲ 5.0	503,706	693	▲ 2.5	594,484	7	▲ 22.2	4	▲ 66.5
	12	88	▲ 8.3	14,936	710	1.5	171,666	17	30.8	32	▲ 75.0
	29年	1	81	▲ 11.9	7,915	605	▲ 10.3	128,487	15	15.4	23
2		96	▲ 11.1	12,882	688	▲ 4.8	115,834	12	▲ 29.4	467	1315.4
3		119	16.6	10,057	786	5.3	166,801	12	▲ 29.4	15	▲ 61.8
4		88	▲ 10.2	13,893	680	▲ 2.1	104,060	16	14.3	83	18.8
5		118	34.0	7,683	802	19.5	106,917	9	▲ 25.0	18	▲ 17.1
6		101	▲ 1.9	10,736	706	▲ 7.4	1,588,339	10	▲ 23.1	39	▲ 15.4

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実
数・取引停止処分数調」



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 29 年 9 月発行